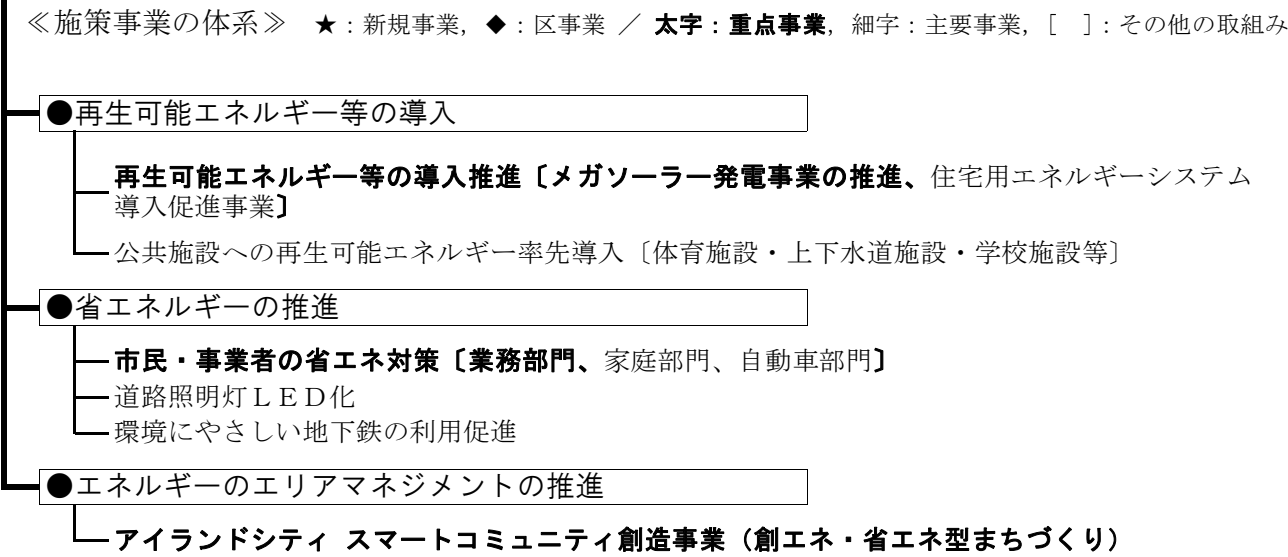


目標4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

施策4-1 地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築			
施策主管局	環境局	関連局	道路下水道局，港湾空港局，水道局，交通局，教育委員会，経済観光文化局
施策の課題			
福岡市では，家庭及び業務部門からの温室効果ガス排出量は近年まで高水準で推移しています。排出量削減に向けた省エネルギー化や電気自動車の普及などを一層推進することが不可欠です。 また，電力などのエネルギー消費量は増加傾向にあり，再生可能エネルギーの導入やエネルギーの効率的な利用が課題となっています。			
施策の方向性			
太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入を促進するとともに，建築物の高断熱化や高効率な設備の活用により省エネルギーを推進します。 また，情報通信技術を用いてエネルギーを「創る，ためる，賢く使う」自律分散型エネルギーシステムを構築し，環境負荷の少ない持続可能な社会を実現します。			



1 施策の評価

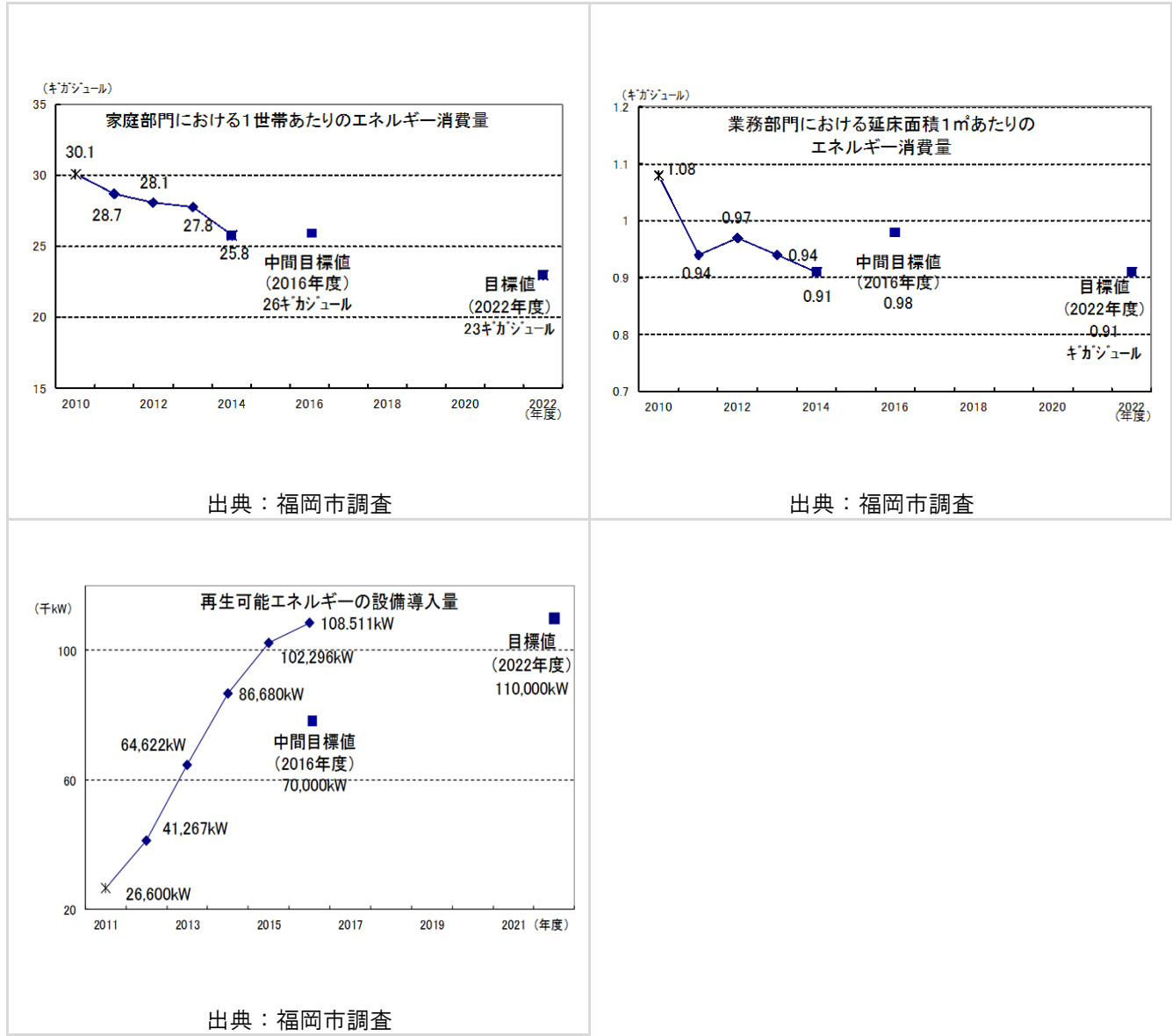
◎：順調	- 再生可能エネルギーの導入や家庭・事業者等における省エネルギーの推進などの取り組みは，第三次福岡市環境基本計画（H26.9策定）に掲げる「未来につなぐ低炭素のまちづくり」の実現に向け，概ね順調に進んでいる。 - 成果指標は，いずれも中間目標を達成するなど，順調に推移している。
------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
家庭部門における1世帯あたりのエネルギー消費量	30.1GJ(※1) (2006-2010年度平均)	25.8GJ (2014年度)	26GJ (初期値に対し約14%減)	23GJ (初期値に対し約24%減)	(A)
業務部門における延床面積1㎡あたりのエネルギー消費量	1.08GJ (2006-2010年度平均)	0.91GJ (2014年度)	0.98GJ (初期値に対し約9.2%減)	0.91GJ (初期値に対し約16%減)	(A)
再生可能エネルギーの設備導入量(※2)	2.66 万kW (2011年度)	10.85万kW (2016年度)	7 万kW	11 万kW	A

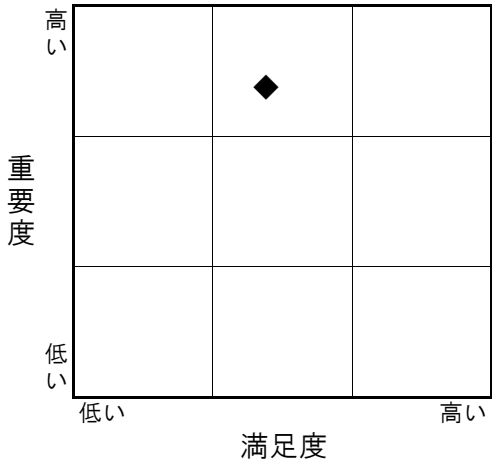
※1：GJ…キカジュール（1GJ＝1,000メガジュール(MJ)＝100万キロジュール(kJ)＝10億ジュール(J)）
ジュールは、1ワットの電力を1秒間流した時の電力量に相当するエネルギー量のこと。
※2：成果指標における「再生可能エネルギー」とは、太陽光発電の設備導入量を示す。



《市民満足度調査（2015年度調査）》
地球温暖化対策の推進，再生可能エネルギーの導入

満足度		重要度	
満足	17.0%	重要	69.0%
不満足	24.5%	非重要	3.0%
どちらでもない	55.2%	どちらでもない	23.9%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

- ・成果指標に関しては，数値目標の上では順調といえるが，市民満足度において，重要度の高さに比べて満足度が低いなど，市民が実感できるところまでは至っていない。
- ・2014 (H26)n の家庭部門 1 世帯あたりのエネルギー消費量は初期値から約14%減少し，各家庭での省エネの取組みが進展。
- ・「家庭部門における 1 世帯あたりのエネルギー消費量」の目標値を達成するためには，現状値から2.8GJ を削減することが必要であり，省エネを促進することで達成できる見込み。
※2004 (H16)n の家庭用冷蔵庫（容量401～450 ㍓）を最新型（2014 (H26)n）に更新し，白熱電球（54W）から電球型LED(9W)を 3 個交換したことにより削減できるエネルギー量に相当。
- ・2014 (H26)n の業務部門延床面積 1 ㎡あたりのエネルギー消費量は，初期値から約16%減少し，省エネの取組みが進展。
- ・このため，現状値において「業務部門における延床面積 1 ㎡あたりのエネルギー消費量」の目標値を達成。
- ・再生可能エネルギーの設備導入量については，2014 (H24)n時点で中間目標値を超えている。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●再生可能エネルギー等の導入

再生可能エネルギーの導入について

- 【進捗】・市内全体におけるH28n末までの再生可能エネルギーの導入量は19.14万kW, このうち太陽光発電は10.85万kWであり56.7%を占める。
・公共施設の再生可能エネルギーは9.04万kW, 民間施設の再生可能エネルギーは10.10万kW。
- 【課題】・今後も太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入を図っていくこととしているが、九州電力管内で固定価格買取制度（FIT）を活用して設置する太陽光発電は、出力制御の可能性が顕在化してきたこと、また、FITの買取価格が低下していることから、売電収入で投資を回収する事業採算性に影響が出る。
・福岡の特性を活かした小水力や、バイオマス、未利用熱など、多様な再生可能エネルギー等の活用策についても引き続き検討が必要。
- 【今後】・FITの出力制御の運用状況によっては、売電収入で投資を回収する事業採算性に影響がでることから、FITに頼らない導入促進施策として、自ら消費し買電費用を減らすなど設備導入の採算性を高める方策を検討する。

太陽光発電【メガソーラー】の普及推進について

- 【進捗】・市有施設におけるメガソーラー発電については、H24n に大原メガソーラー発電所、H25nに蒲田メガソーラー発電所を設置したほか、H27n は青果市場に、H28n は新たに西部・新西部の水処理センターに設置し、全5施設5,320kWとなっている。
・全5施設ともリース方式により設置し、FITにより発電した電力の売電を実施。
- 【課題】・市有地にはメガソーラーを設置できる土地が多くなく、今後施設数の大幅な増加については見込めない。
- 【今後】・既存の5施設において、発電効率が低くならないよう適切に管理を行う。
・新たなメガソーラー発電の設置可能性について検討を行い、関係課に導入を働きかける。

太陽光発電【メガソーラー以外】の普及推進について

- 【進捗】・市有施設におけるメガソーラー以外の太陽光発電については、直営方式で設置するほか、民間活力を活用した屋根貸し方式などによって、各局と連携して導入。
H28nは新たに農業用ため池の水面貸し方式により導入。
・H28n末現在、直営による設置が166施設・1,601.6kW, 屋根貸し及び水面貸し方式による設置が13施設、785.4kW。
・市民等への太陽光発電の普及については、住宅用エネルギーシステム導入補助事業を引き続き実施し、太陽光発電や家庭用燃料電池、蓄電池やHEMS（住宅用エネルギー管理システム）の住宅への導入を支援
*H28n：1,344件
- 【課題】・九州電力管内でFITを活用して設置するものは、出力制御の可能性が顕在化してきたこと、また、FITの買取価格低下の影響を受け、導入にかげりがみられる。
・売電を目的とする導入では、出力制御などにより想定通りの売電ができなくなるなどの外的要因の心理的影響を受ける恐れがある。
- 【今後】・市有施設においては、施設の新築や改修、PFI方式での発注など、施設整備の情報を収集するとともに、施設整備や再エネ導入の予算要求が見込まれる各施設所管課へ設備の率先導入の働きかけを行う。
・自己資本で整備する場合は公共工事発注だけではなく初期費用が軽減できるリース方式等による導入を含め働きかけを行う。
・リースや屋根貸し方式に続く新たな導入手法についても検討を行う。
・民間施設等においては、太陽光発電の電気を貯めたり、上手に使うなど賢く使う「自家消費型太陽光発電」の普及を図る。

●再生可能エネルギー等の導入（前ページからの続き）

多様な再生可能エネルギー等の活用

- 【進捗】・H28n は福岡都市圏南部工場及び最終処分場に風力発電（3kW）を設置した。
・事業系食品廃棄物や古紙、及び山林に放置され活用されていない間伐材など都市型バイオマスの資源活用事業可能性調査を実施。
- 【課題】・太陽光発電以外の再生可能エネルギーについては、都市部に多く賦存するバイオマスなどの活用検討を進めることが必要。
- 【今後】・福岡の特性を活かした小水力や、バイオマス、未利用熱など、多様な再生可能エネルギー等の活用策を引き続き検討。
・西部水処理センターにおいて、焼却施設の更新の際に、下水汚泥固形燃料化施設を導入し、汚泥の持つバイオマスエネルギーの有効利用を図る。
・系統に負担をかけない再生可能エネルギーの普及について研究するため、事業者と協議を行う。

水素リーダー都市プロジェクトの推進

- 【進捗】・中部水処理センターにおいて、国土交通省のH26n「下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）」に採択された「水素リーダー都市プロジェクト」（下水バイオガスから水素を製造し、燃料電池自動車（FCV）へ供給する実証事業）については、H27nに実証を終了し、H28nからは自主研究を実施。
- 【課題】・FCVへの供給を中心とした水素の利活用は始まったばかりであり、技術やコスト面、また、制度面等の課題も多いため、産学官で連携して取り組んでいく必要がある。
- 【今後】・下水バイオガス水素ステーションを核とした先進的なプロジェクトに取り組むことで、水素の利活用を促進する。

下水バイオガスの有効活用

- 【進捗】・中部水処理センターにおいて、下水バイオガスを民間事業者へ売却する事業をH28nから開始。民間事業者はガス発電設備を建設し、発電した電力はFITを活用し、電力会社へ売電するもの。
- 【課題】・設備の新設や更新の際は、社会情勢の変化や新技術開発の動向等を踏まえた検討が必要。
- 【今後】・余剰ガスの発生が見込める場合は、有効利用の検討を行い、設備の導入を進める。

水道施設への小水力発電の導入

- 【進捗】・曲渕ダムへの小水力発電（発電出力91kW）の導入に向け、H28nに発電設備の工事に着手。
- 【課題】・新たな小水力発電の導入を検討する際には、今後のFITの動向を踏まえながら、事業の採算性を十分に試算したうえで判断することが必要。
- 【今後】・H29nの供用開始を目指し、曲渕ダムへの小水力発電の導入を確実に進める。また、エネルギーを取り巻く環境を注視しながら、他の施設における小水力発電の導入の可能性についても調査・検討を進める。

●再生可能エネルギー等の導入（前ページからの続き）

その他の取組み

- 【進捗】・エネルギーを賢く使う「スマート市役所」の構築をめざし、H28nは複数の施設を組み合わせでグループ化し、グループ単位で電力供給の契約先を決める電力一括調達を学校施設及び公民館施設全376施設45グループにおいて試行導入し調達コストの削減に向け取組みを実施。
- 【課題】・電力一括調達については、試行導入の結果を踏まえ、全庁的な本格導入を検討する必要がある。
- 【今後】・H29n も引き続き試行導入を行い、学校施設（214 施設）、公民館施設（156 施設）、環境局施設（6 施設）全376 施設を39 グループ（学校施設30 グループ、公民館施設 8 グループ、環境施設 1 グループ）にて一括調達を行う。なお、環境局施設は一括調達で初めてWTO案件として入札を行うため、入札結果を踏まえ必要な手続きを整理する。

●省エネルギーの推進

家庭における省エネ推進のための情報提供と支援

- 【進捗】・省エネや環境保全に寄与する行動を実践した市民に対して、交通系IC カードのポイントと交換可能な、ECOポイントを付与する「ECOチャレンジ応援事業」や出前講座等を実施。
- 【課題】・これまでの啓発活動等により省エネの意識は高まっているものの、2022年度の目標達成のためには、今後、より分かりやすい情報提供などの取組みが必要。
- 【今後】・「ECOチャレンジ応援事業」や出前講座等を引き続き実施するとともに、省エネ対策に関する情報提供等を通じて、市民の省エネ型ライフスタイルへの転換を促進する。

事業所における省エネ推進のための情報提供

- 【進捗】・事業者を対象とした省エネ講習会を開催し、省エネ事例集を活用した省エネ手法の紹介や国の補助金制度の情報提供を実施（2回開催、約110名参加）。
- 【課題】・市内の大半を占める中小規模の事業所については、省エネに関するノウハウが不足しているため、省エネに関する適切な情報提供等をさらに充実させることが必要。
- 【今後】・省エネ講習会や市ホームページ等において、これまでの内容に加え、補助金制度の活用手法の情報提供を行う等、充実化を図り、事業所における一層の省エネを促進する。

自動車部門における省エネ推進のための情報提供と支援

- 【進捗】・電気自動車等の導入や充電設備設置の助成を行い、次世代自動車の普及を促進。電気自動車等に対する市民の認知や理解を広げるために試乗会等のイベントを実施。
- 【課題】・電気自動車等の普及率が低い。福岡市は集合住宅が多いため、電気自動車等の普及のためには集合住宅等への充電設備設置が必要。
- 【今後】・市の助成に併せて国の助成についても情報提供し、電気自動車等の導入や充電設備設置を促進する。試乗会等のイベントを通じて市民の認知や理解を広げる。

道路照明灯のLED化の推進

- 【進捗】・市が管理する道路照明灯（直管灯）のLED化については、H28n末時点で6,186基完了し、進捗率は約18%となっており、道路照明灯の省エネ化を推進。
- 【課題】・道路照明灯は、国庫補助を活用し、照明の更新時期に合わせてLED化を推進していく計画（H38n完了予定）であるが、補助金の確保が課題。
- 【今後】・補助制度等を活用し、年次計画に沿った道路照明灯のLED化を推進。

●省エネルギーの推進（前ページからの続き）

地下鉄駅照明のLED化の推進

- 【進捗】・地下鉄駅照明のLED化（9駅、H28n単年度としては2駅）や天神駅等での省エネ診断事業（2施設）を実施し、「環境にやさしい地下鉄」を推進。
- 【課題】・地下鉄駅照明は、国庫補助を活用し、照明の更新時期に合わせてLED化を推進していく計画（地下鉄駅(空港線・箱崎線)の19駅）：H37n完了予定）であるが、補助金の確保が課題。
- 【今後】・補助制度等を活用し、年次計画に沿った地下鉄駅照明のLED化を推進。
・地下鉄施設のさらなる省エネルギーを推進するとともに、二酸化炭素排出量が少なく環境にやさしい乗り物である地下鉄の利用促進に向けた積極的なPRを実施。

●エネルギーのエリアマネジメントの推進

スマートコミュニティ構築に向けた取組み

- 【進捗】・アイランドシティ（IC）内のスマートマンションを対象に、太陽光発電、蓄電池の導入を支援
 *H28n：6件
・この事業を参考に、全市を対象とした住宅エネルギーシステム導入補助ではH26nから蓄電池を新たに補助の対象とし、併せて機器の複合導入のメニューを追加するなど制度改善を実施。
・アイランドシティでのモデル事業はH28nで終了。
- 【課題】・再生可能エネルギーやエネルギーのエリアマネジメントシステムの導入については、新たな開発やまちの更新期等に合わせた関係機関との連携と、誘導施策が必要。
- 【今後】・今後は再開発等の機会を捉え、関係者への働きかけを実施。

4 重点事業

(1)再生可能エネルギー等の導入推進（メガソーラー発電事業の推進）

目的	メガソーラー発電による再生可能エネルギーの地産地消			H28事業費	189,502 千円
				H29事業費	189,933 千円
対象	市民，事業者	担当	環境局環境政策部環境・エネルギー対策課		
実施内容	○リース方式で設置したメガソーラー発電所全5箇所の運営及び固定価格買取制度（FIT）により発電した電力の売電を実施				
	・大原メガソーラー発電所（西部中田埋立場） ：H25.2 発電開始 ・蒲田メガソーラー発電所（東部武節ヶ浦埋立場跡地） ：H26.3 発電開始 ・青果市場太陽光発電所 ：H28.3 発電開始 ・西部水処理センター太陽光発電所 ：H28.4 発電開始 ・新西部水処理センター太陽光発電所 ：H28.4 発電開始				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	メガソーラーによる発電出力（kW）	5,320	5,320	100.0%	a
成果の指標	再生可能エネルギーの設備導入量（kW）【太陽光発電のみ】	70,000	108,511	155.0%	
補足	ー				

(2)市民・事業者の省エネ対策（業務部門）（省エネサポート事業）

目的	市内事業者等へ省エネ対策の手法などの情報提供を実施することにより、二酸化炭素の排出削減を図る。			H28事業費	342 千円
				H29事業費	534 千円
対象	市内事業者	担当	環境局環境政策部環境・エネルギー対策課		
実施内容	・事業者を対象とした省エネ講習会を年2回（夏期・冬期）開催し、省エネ事例集を活用した省エネ手法の紹介や国の補助金制度の情報提供を実施 ・省エネに関する情報提供・説明会等を随時実施				
	●これまでの経緯 これまで「事業所省エネ技術導入サポート事業」で事業者に省エネのノウハウを持つ業者を紹介し、初期投資なしで光熱水費が削減できる省エネ手法の導入を支援していたが、H27nからは、H26nまで行った事業の取組実績を事例集としてまとめ、省エネ手法の情報提供等により事業者の省エネを促進するよう事業を見直した。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	省エネ講習会等の開催回数	10	11	110.0%	a
成果の指標	業務部門における延床面積1㎡あたりのエネルギー消費量(GJ)	0.98	※下記補足参照	—	
補足	※国等のデータを基に算定する必要があるため、H28nの集計結果が出るのがH30nとなる。H28n目標0.98GJ/㎡に対して、H26n実績0.91GJ/㎡であり、既に中間目標を達成している状況であるため、H28nの目標も達成できる見込みである。				

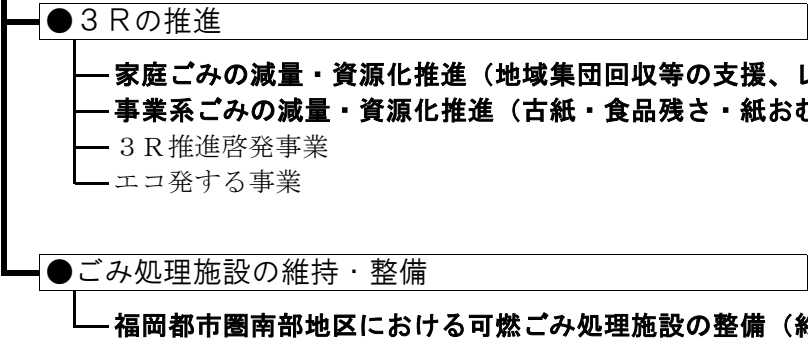
(3)アイランドシティ スマートコミュニティ創造事業（創エネ・省エネ型まちづくり推進事業）

目的	・事業者が開発時に率先して環境配慮対策を導入する。 ・住民が意識的に効率的なエネルギー利用など環境配慮行動を取る。		H28事業費	1,594 千円		
			H29事業費	- 千円		
対象	アイランドシティ市 5 工区開発事業者，住民	担当	港湾空港局アイランドシティ事業部立地促進課			
実施内容	・「CO ₂ ゼロ街区」において，取得したエネルギー使用量等のデータからエネルギー使用に関する分析・検証・研究等を行い，「CO ₂ 排出量ゼロ」に向けた方策の検討等を実施。 ・創エネ・省エネ型まちづくりをはじめとする住宅開発動向や販売状況等に関する情報収集及び分析を実施。					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	CO ₂ ゼロ街区・環境配慮街区の開発にかかる協議等（回数）	-	6	-	b	
成果の指標	市 5 工区のスマートハウス，スマートマンションの誘導実績（戸数累計）	156	127	81.4%		
補足	－					

目標4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

施策4-2 循環型社会システムの構築			
施策主管局	環境局	関連局	ー
施策の課題			
2005 年度（平成17 年度）の家庭ごみの有料化などを契機に、ごみ処理量は着実に減少していますが、さらなるごみ減量やリサイクル推進に向けた啓発が必要です。			
施策の方向性			
家庭ごみについては、3 R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））のうち、特に2 R（リデュース、リユース）の意識向上と行動促進のための啓発を行うとともに、事業系ごみについては民間事業者の主体的な資源化の取組みを促進するなど、自主的・自発的な取組みを支援することで、環境負荷を低減し都市の発展を持続させる「福岡式循環型社会システムの構築」を推進します。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、細字：主要事業、[]：その他の取組み



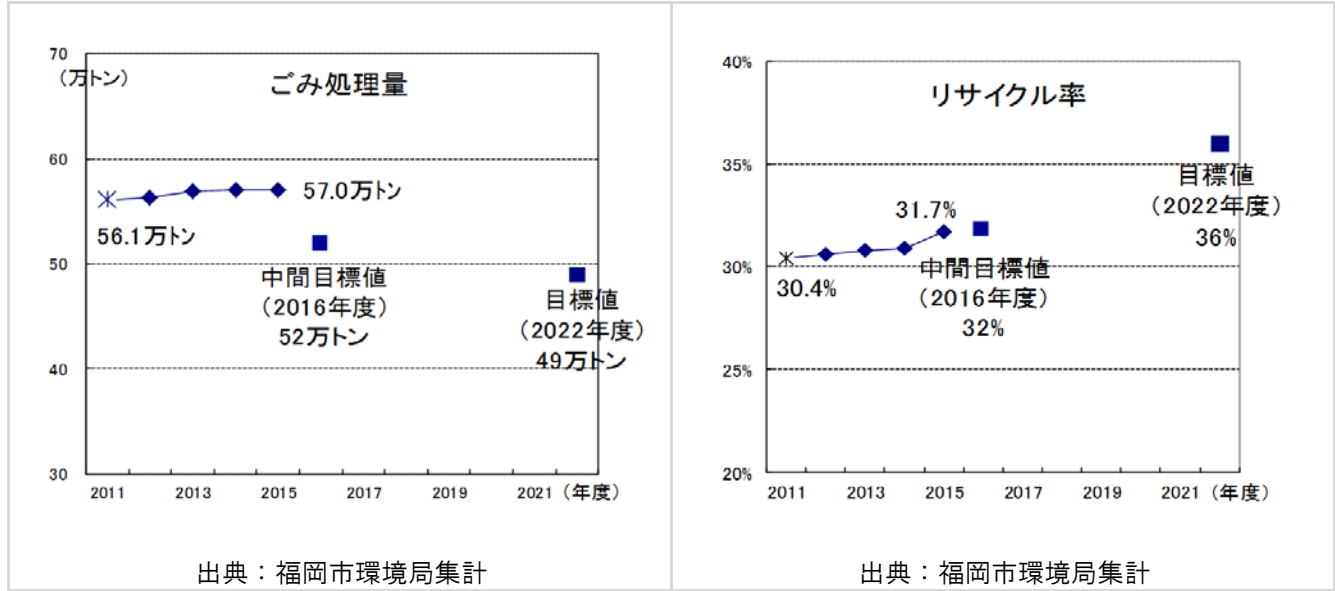
1 施策の評価

△：やや遅れている	・ 3 R の周知広報や資源物の再資源化の推進に加え、食品廃棄物の発生抑制（リデュース）など、新たな対策も講じながら取り組んでいる。 ・ 成果指標のうち、「リサイクル率」は概ね中間目標に向かって推移しているが、「ごみ処理量」は横ばいで目標値と開きがあり、市民一人一日あたりの家庭ごみ処理量の減少など3 R への取組みが進む一方で、予測を超える人口増加や、経済状況の好転及び交流人口増等の影響があると考えられるため対応が必要である。
-----------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
ごみ処理量	56万1千トン (2011年度)	57万トン (2015年度)	52万トン	49万トン	(C)
リサイクル率	30.4% (2011年度)	31.7% (2015年度)	32%	36%	(B)



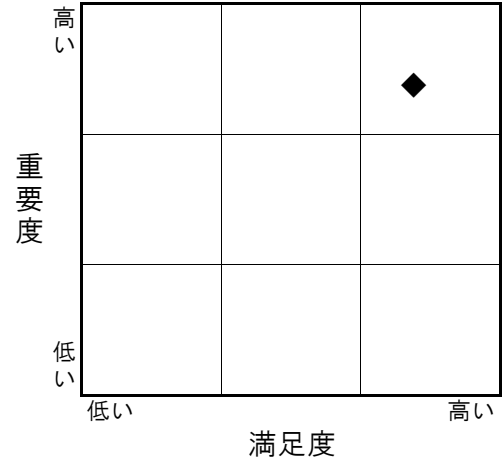
《補完指標》



《市民満足度調査（2015年度調査）》
ごみ減量・リサイクルの推進

満足度		重要度	
満足	40.6%	重要	76.8%
不満足	17.1%	非重要	1.8%
どちらでもない	39.4%	どちらでもない	17.7%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 ・H27nのごみ処理量は、市民の3Rへの取組みや、事業系ごみ処理手数料の減免廃止により、前年度と比較しほぼ横ばいであるが、一方、人口の増加や、経済状況の好転、交流人口の増加等の影響により、目標値と開きがある。リサイクル率は、中間目標値どおりであり、リサイクルの取組みは進んでいる。 【補完指標】 ・市民1人1日あたりの家庭ごみ処理量は、H26n：519g→H27n：515gと減少。要因として、市民の3Rへの取組みによるものと考えられる。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

● 3Rの推進

資源物の再資源化の推進

- 【進捗】・地域集団回収等の実施団体に対し、回収量等に応じた報奨金の交付により活動を支援するほか、市民の身近な場所に回収拠点を設置し、古紙等の資源物の再資源化を推進。
- *回収量 H27n：40,645 トン → H28n：39,337 トン
 - *回収拠点数 H27n：507 か所 → H28n：503 か所
- ・福岡市の特性である若年層、単身世帯を対象とした3Rを推進するため、単身世帯用マンションにおける古紙回収等に取り組んだ。
- *実施数 H27n：4 棟 → H28n：30棟
- ・使用済小型電子機器の再資源化の促進のため、区役所等での拠点回収のほか、粗大ごみからのピックアップ回収を実施。
- *区役所等での拠点回収 回収量 H27n：4,241kg→H28n：4,264kg
回収拠点数 H27n：66 か所→H28n：63 か所
 - *粗大ごみからのピックアップ回収量 H27n：31,195kg→H28n：29,411kg
- また、宅配便を活用した回収を実施している民間事業者と協定を締結し、回収を促進。
- *回収量 H27n：9,289kg → H28n：12,222kg
- 【課題】・地域集団回収等の資源物回収量は電子媒体の普及や新聞の発行部数の減により、地域における回収量は減少傾向である。しかし、可燃ごみにはリサイクル可能な雑がみが多く含まれており、リサイクルの強化が必要。
- ・不燃ごみとして出される使用済小型電子機器を、ボックス回収等リサイクルへの誘導が必要。
- 【今後】・地域集団回収を実施していない地域やマンションでの資源物回収を進めるとともに、雑がみの回収に重点を置いた広報啓発を行う。また、使用済小型電子機器については、回収量増加を図るため、ボックス回収及び民間事業者が実施している宅配便を活用した回収等様々な回収ルートについて広報啓発を実施する。
- ・転入者や単身者世帯に対してホームページを活用した情報提供を行い、資源物回収への参加を促進する。

資源化施設の整備

- 【進捗】・「福岡市一般廃棄物資源化施設整備費補助金交付要綱」を改正(H28.2)し、支援制度の拡充を実施。
- *上限額2億円→3億円,補助率1/3→1/2
- ・古紙資源化施設については、民間事業者から設置計画書を受理。H30n稼働開始を目指し、古紙資源化施設の設置を支援している。
- ・食品廃棄物資源化施設については、施設の建設・運営を行う事業者をH28.10月から公募し決定した。H32nの施設稼働開始を目指している。
- 【課題】・排出事業者のごみ減量・資源化に対する取組みを促進する必要がある。
- 【今後】・施設稼働開始後にごみ減量・資源化が進むよう、排出事業者に対し啓発、支援を行っていく。

● 3 Rの推進（前ページからの続き）

食品廃棄物のリデュース

- 【進捗】・食品廃棄物の発生抑制（リデュース）を推進する取組みとして、「もったいない！食べ残しをなくそう福岡エコ運動」をH27.9月より開始し、H28nは本格実施として本運動に賛同し協力する飲食店を「福岡エコ運動協力店」として登録する制度を開始、啓発キャラクターである宴会部長のネーミング募集、12月の忘年会シーズンに合わせての啓発として宴会部長「完食一徹」を使用したテレビCMの放送、街頭キャンペーンなどを実施。
- ・福岡エコ運動協力店登録件数
*H28n：約260店舗（H29.3末時点）
- 【課題】・飲食店利用者や事業者に対する取組みの浸透は十分とは言えない。そのため、継続した啓発が必要。
- 【今後】・広報啓発の継続、協力店数の拡充、さらに職場の宴会開催時に食べ残し削減を実践してもらうため、各企業や事業所へ直接呼びかけるなど新たな取組みを行い、更なる福岡エコ運動の拡大を図り、食品廃棄物の削減を目指す。

3 Rの周知広報

- 【進捗】・スマートフォンでごみの分別と資源物の持ち出し場所が手軽に検索できるようにホームページを改修。
- ・事業系一般廃棄物ルールブックを市内2,070の新規事業者へ配布。また、古紙回収業者等と排出事業者を結ぶマッチングサービスの提供と資源化に関する情報発信を行うとともに、多量排出者への立入指導・啓発を行うことで古紙及び食品廃棄物の資源化を重点的に推進。
 - ・3 R推進モニターを募集し、家庭でできる3 Rの取組みを実践。
*H27n：152世帯 1世帯あたり1日85.5g減（取組前714.4g → 取組後 628.9g）
*H28n：158世帯 1世帯あたり1日51.6g減（取組前723.2g → 取組後 671.6g）
 - ・市民団体・NPO 法人等が自ら企画し自主的に取り組む環境保全活動に対し補助金を交付。
*H28n：複数の区で行う活動7件、単独の区で行う活動5件の計12件
- 【課題】・啓発・指導により循環資源をリサイクルへさらに誘導することが必要。
- ・マイバッグ持参によるレジ袋削減や食品ロス削減などのリデュースの行動を促進することが必要。
- 【今後】・3 Rの取組みを継続的に市民に周知広報し、「ひとり一日マイナス20グラムのごみ減量」を合言葉に、市民のごみ減量意識の高揚を図るとともに、実践行動を促進する。
- ・資源化に関する専用ホームページの活用、新規事業者へのルールブックの配布等により、排出事業者に対し、食品廃棄物及び古紙の資源化について広報・啓発し、一層のごみ減量・リサイクルを促進する。

● ごみ処理施設の維持・整備

ごみ処理施設の整備

- 【進捗】・4市1町（福岡市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川町）設立の福岡都市圏南部環境事業組合が建設する福岡都市圏南部工場（清掃工場）と福岡都市圏南部最終処分場（埋立場）はH27n末に整備が完了し、H28nに稼働を開始した。
- 【課題】・福岡市の既存施設の老朽化が進んでいることから、機能維持対策工事の実施など計画的な維持・補修が必要。
- 【今後】・3 Rの取組みを行った上でも排出される廃棄物については適正に処理する必要があるため、今後もアセットマネジメント実行計画等に基づき必要なごみ処理能力を確保する。

4 重点事業

(1)家庭ごみの減量・資源化推進①（地域集団回収等の支援）

目的	集団回収等実施団体が、地域で資源物の回収活動を活発に行う。また、多くの市民が、古紙等の回収に参加する。		H28事業費	431,986	千円	
			H29事業費	423,639	千円	
対象	集団回収等実施団体 古紙を排出する市民	担当	環境局循環型社会推進部 資源循環推進課			
実施内容	○地域集団回収等報奨実施要綱に基づき、地域集団回収等実施団体に対し、回収量等に応じた報奨金を交付。 対象団体数 1,969団体 報奨金 226,312,944円					
	○市民の身近な場所に回収拠点を設置 ①紙リサイクルボックス 計325か所 ②校区紙リサイクルステーション 計96か所 ③区役所・市民センター等資源物回収ボックス 計9か所 ④民間協力店 計73か所 ○単身世帯向け啓発 単身世帯マンション管理会社、古紙回収業者と協働し、古紙リサイクルへの参加促進マンションでの集団回収をモデル的に実施					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	回収拠点設置数（か所）		509	503	99%	b
成果の指標	集団回収等によるリサイクル量（t）		52,304	39,337	75%	
補足	成果の指標「集団回収等によるリサイクル量」については、8～9月頃に確定するため、現時点では見込み量も不明である。					

(2)家庭ごみの減量・資源化推進②（使用済小型電子機器回収事業）

目的	家庭から排出する使用済み小型電子機器を市民が自ら回収ボックスへ持ち込む。		H28事業費	1,169	千円
			H29事業費	1,070	千円
対象	使用済小型電子機器を排出する市民	担当	環境局循環型社会推進部 資源循環推進課		
実施内容	○回収ボックスでの回収 区役所やスーパーマーケット等63か所に設置した回収ボックスで回収を実施。				
	○粗大ごみからのピックアップ回収 回収品目拡大及び回収量増加のため、粗大ごみからのピックアップ回収を行った。				
実施内容	○民間事業者との連携 宅配便を活用した小型電子機器の回収を行っている民間事業者との協定を結び、広報を行う等により、市で回収しない小型電子機器について再資源化を促進した。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	回収ボックスの設置数	66	63	95%	b
成果の指標	回収ボックス及び粗大ごみからのピックアップによる回収量（kg）	36,500	33,675	92%	
補足	—				

(3)事業系ごみの減量・資源化推進①（事業系ごみ資源回収推進事業）

目的	事業者が排出する事業系可燃ごみの内、約45%を占める紙類、約25%を占める食品残さの資源化を推進し、ごみとして処理するのではなく、確実にリサイクルされる状態にする。		H28事業費	18,531	千円
			H29事業費	18,027	千円
対象	福岡市内の事業者	担当	環境局循環型社会推進部 資源循環推進課		
実施内容	事業系ごみ資源化推進ファンドを活用し以下の事業を実施 ○事業系ごみ資源化情報発信事業（H24.3月～HP作成、資源化情報の発信、古紙回収マッチングサービス、ルールブックの配布、もったいない！食べ残しをなくそう福岡エコ運動等） 【古紙の資源化に関する事業】 ○事業系古紙回収推進事業（H15n～関連業界との連携による効率的な古紙回収システムの構築・拡大） ○資源物回収協定制（H23n～古紙回収業者との協定締結、市HPでのPR） 【食品廃棄物の資源化に関する事業】 ○事業系食品廃棄物リサイクル推進事業（H21n～H25nリサイクルルート構築支援、H26n～食品リサイクル施設を活用した啓発・施設見学会等） ○事業系食品リサイクル支援モデル事業（H23n～H27n）				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	古紙回収マッチングサービス利用申し込み件数	70	65	93%	b
成果の指標	事業系古紙・食品廃棄物リサイクル量（t）	156,792	—	—	
補足	成果の指標「事業系古紙・食品廃棄物リサイクル量」については、8～9月頃に確定するため、現時点では見込み量も不明である。				

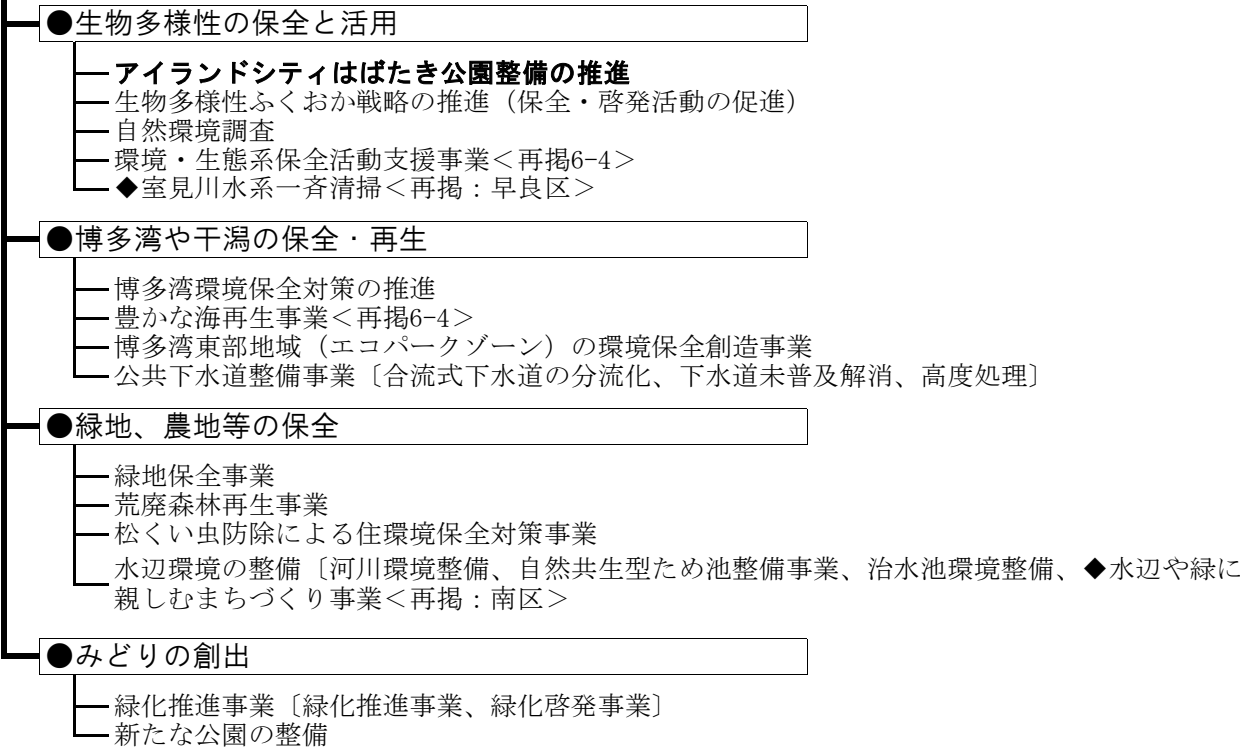
(4)事業系ごみの減量・資源化推進②（事業系一般廃棄物の施設整備支援事業）

目的	本市の事業系一般廃棄物の資源化推進に寄与する施設及び設備を市内で整備するために要する費用について、その一部を補助することにより、本市の一般廃棄物の資源化施設の基盤整備を図り、もって循環型社会の形成を図る。			H28事業費	1,644	千円
				H29事業費	174,631	千円
対象	市長から施設設置の許可及び業の許可を受けた民間事業者	担当	環境局循環型社会推進部循環型社会計画課			
実施内容	○古紙資源化施設については、民間事業者から設置計画書を受理。H30nの稼働開始を目指し、民間事業者が関係法令に基づいた手続きを進めている。 ○食品廃棄物資源化施設については、施設の建設・運営を行う事業者の公募をH28.10月から実施。H32n内の施設稼働開始を目指している。					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況 d	
活動の指標	施設整備支援補助件数	1	0	0%		
成果の指標	事業系ごみリサイクル量（t）	174,765	－	－		
補足	成果の指標「事業系リサイクル量」については、8～9月頃に確定するため、現時点では見込み量も不明である。					

目標4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

施策4-3 生物多様性の保全とみどりの創出			
施策主管局	環境局	関連局	農林水産局，住宅都市局，道路下水道局，港湾空港局
施策の課題			
都市の個性や魅力の多くは、生物多様性から受ける恵みによって支えられており、その保全と持続可能な利用に向けた取組みが必要です。 また、身近な緑に対する市民の満足度は、十分とは言えない状況が続いています。			
施策の方向性			
豊かな自然環境から受ける恩恵を将来にわたって享受するため、生物多様性の保全と利用の改善，強化に取り組むとともに、農林水産業が有する国土保全や自然環境の保全，景観形成などの多面的機能を保全活用します。また、行政，市民，地域，企業が共働で、脊振山などの山並みや市街地に伸びる緑地帯，博多湾や玄界灘の白砂青松などを守るとともに、市街地の公園・街路樹，海辺・河川など，豊かな緑と水を守り，創り，育てます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み



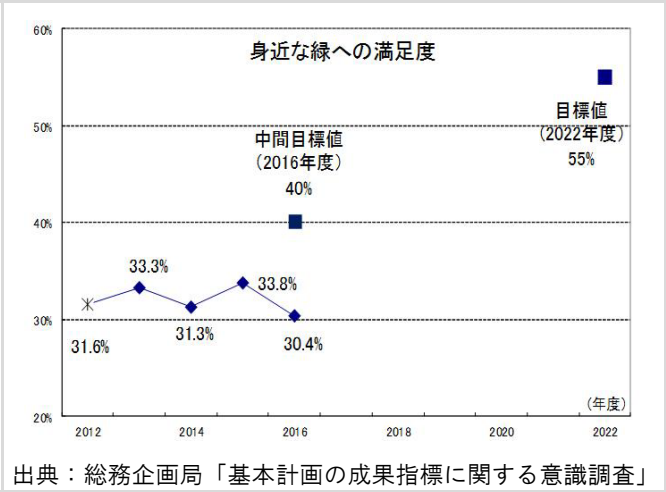
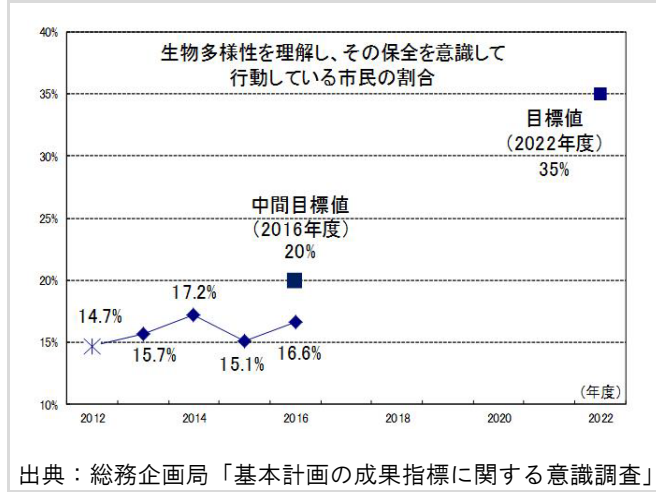
1 施策の評価

○：概ね順調	・生物多様性の認識の社会への浸透，アイランドシティはばたき公園整備の推進，新たな公園の整備などの取組みは，概ね順調に進んでいる。 ・成果指標は中間目標に届いていないものの，市民の「身近な公園の緑についての評価」は上昇傾向にあり，概ね順調に推移している。
--------	--

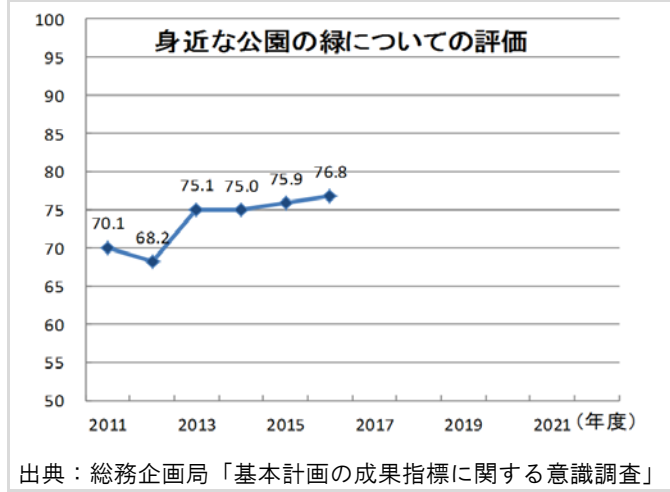
2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
生物多様性を理解し、その保全を意識して行動している市民の割合	14.7% (2012年度)	16.6% (2016年度)	20%	35%	B
身近な緑への満足度 (身近な地域において緑が豊かになっていると感じる市民の割合)	31.6% (2012年度)	30.4% (2016年度)	40%	55%	B



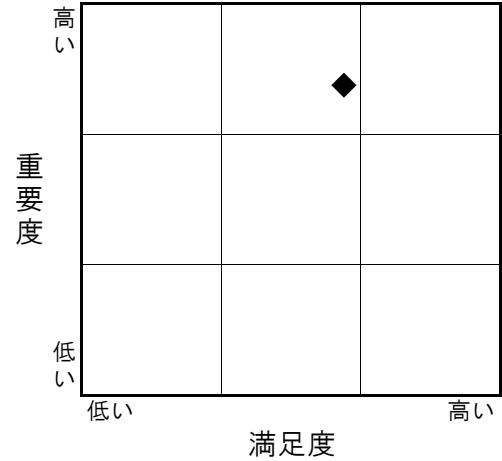
《補完指標》



《市民満足度調査（2015年度調査）》
生物多様性の保全とみどりの創出

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】

満足度		重要度	
満足	27.9%	重要	65.9%
不満足	15.4%	非重要	2.7%
どちらでもない	52.9%	どちらでもない	26.9%



指標等の分析
・生物多様性を理解し、その保全を意識して行動している市民の割合については、目標値に向けたペースを下回っているが、初期値よりは改善傾向にある。これまでは人づくり施策の対象として、子ども及び環境教育の指導者に重点をおいてきたが、今後は人づくり施策の対象者を中心に、地域づくり及び社会づくりの取組みが広がり、「生物多様性を理解し、その保全を意識して行動している市民の割合」が増加すると考えている。 ・「身近なみどりへの満足度」は「身近な地域における緑の豊かさ」を評価したものであり、大幅な増減は見られない一方、同時に調査している公園、道路、河川等の個別の公共施設や民有地の「緑の豊かさ」の評価は年々上昇傾向にある。 「身近なみどりへの満足度」の評価は、総合的に地域として捉えた場合の「緑の豊かさ」と考えられ、評価が上昇しないのは、「量」だけでなく「質」に対する評価が影響しているものと思慮される。 今後は、民有地を含めた緑化推進など「みどりの質」の向上を図る施策を積極的に進めて行く必要がある。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●生物多様性の保全と活用

生物多様性の認識の社会への浸透

- 【進捗】・身近な自然の恵みについて、その持続的な利用と保全の好循環を生み出すため、人づくり・地域づくり・社会づくり（ふくおかレンジャーの育成、里海保全再生活動の推進、トークカフェなど）を実施。
・「ふくおかの貴重な生き物」の保全のため、自然環境調査（水生生物の生息状況の調査）を行い、情報を整理。
- 【課題】・生物多様性の重要性を広く社会に浸透させるため、核となる人材の育成が必要。
・自然環境調査は、環境影響評価などの基礎的な情報として、生きものの生息状況の継続的な把握が必要。
- 【今後】・子ども向けの自然環境教育を実施する人材の育成（人づくり）を重点的に取り組むとともに、身近な自然の魅力向上（地域づくり）、様々な主体の連携（社会づくり）に向けた取組みを促進することで、利用と保全の好循環が持続的に動き出す仕組みを確立する。
・ふくおかの貴重な生き物の保全のため、自然環境調査を継続して実施する。
（H29nはほ乳類等の生息状況の調査）

アイランドシティはばたき公園の推進

- 【進捗】・H27nに策定したアイランドシティはばたき公園基本計画（整備プラン）や基本設計を踏まえて、H28nはH29nからの造成工事に向けた測量及び詳細な設計を行った。
- 【課題】・みんなで関わりながら人と自然が共生する公園を整備することとしており、市民、NPO、企業等と連携した管理運営の仕組みづくりが必要。
- 【今後】・H29nから約2ヶ年程度かけて造成工事など基礎となる整備を行い、その後、湿地等のエリアにおいては自然の成長を活かし野鳥の飛来状況をモニタリングしながら必要に応じて整備を実施する。

●博多湾や干潟の保全・再生

博多湾環境保全対策の推進

- 【進捗】・「博多湾環境保全計画」の目標像である「生きものが生まれ育つ博多湾」の実現のため、博多湾における生物の生育・生息環境を保全するための調査・研究を実施。
・博多湾環境保全計画（第二次）の策定（H28.9月）。
＊博多湾水質環境基準値の達成状況（H28n）
・COD（化学的酸素要求量）75%値：8地点中5地点で達成
・全窒素及び全リン：全3海域（東部・中部・西部）で達成
- 【課題】・赤潮の発生を抑制し、水質環境基準を達成するため、流入対策だけでなく内部生産の抑制が必要。
＊赤潮発生件数：H26：5件、H27：6件、H28：10件
・貧酸素の発生抑制には、酸素を消費する水質や底泥の有機質の削減が必要。
＊貧酸素の発生状況（5～10月に16地点中の発生地点）：
H26n：12地点、H27n：12地点、H28n：14地点
- 【今後】・博多湾環境保全計画（第二次）に基づき、貧酸素水塊の発生などの課題解決に向け、各局と連携した取組みを実施する。

●博多湾や干潟の保全・再生（前ページからの続き）

博多湾東部地域（エコパークゾーン）における環境の保全と創造の推進

- 【進捗】・和白海域でのアマモ場造成や、市民など多様な主体との連携・共働によるアオサ清掃や生きものの観察会等の環境保全活動を実施
- 【課題】・広く底質が有機汚泥化している和白海域では、海域環境の改善が必要
・アマモ場造成等の海域環境改善は、効果の発現に一定の期間を要するため、長期的な視点で取り組むことが必要
- 【今後】・多様な主体との連携・共働による環境保全活動や、海域環境改善に向けた検討を行うなど、博多湾東部地域の環境保全創造事業を推進

博多湾の漁場環境の改善

- 【進捗】・海底ごみの搬出等を実施するとともに、藻場・干潟等の保全活動へ支援
*海底ごみ回収量 H28n：228トン
- 【課題】・博多湾の漁場環境は、漁業者の減少や海洋環境の変化等により悪化。
- 【今後】・引き続き藻場造成、海底ごみ搬出、有害生物の駆除などにより漁場環境の保全に努める

合流式下水道の分流化等

- 【進捗】・公共用水域の水質保全と公衆衛生上の安全確保のため、合流式下水道の分流化、下水道未普及解消及び高度処理計画策定に向けた取組みを推進。

*H28n末の分流化進捗状況（見込）

（目標値は「福岡市下水道経営計画2016」による）

天神周辺地区 62ha / 81ha（H28n末目標）進捗率 77%

博多駅周辺地区 260ha / 300ha（H28n末目標）進捗率 87%

※分流化：分流下水道の整備により、宅内からの接続が可能となった区域

*H28n末の下水道未普及解消進捗状況

（目標値は「福岡市下水道経営計画2016」による）

下水道人口普及率 99.6% / 99.6%（H28n末目標）進捗率 100%

※公共下水道による整備は概ね完成

*H28n末の高度処理の状況

- ・現在、各水処理センターで、リン除去施設の整備を完了し、供用開始している。
- ・更に、H19nより、リンと窒素を同時除去する高度処理についても段階的に整備を進めている。

東部水処理センター（H19n）、西部水処理センター（H19n）、
和白水処理センター（H23n）、新西部水処理センター（H25n）

※上記水処理センターの各1系列に導入済

※（ ）は導入年度

- 【課題】・合流式下水道の改善対策期限（平成35年度迄（下水道法施行令））に向け、分流化以外の対策を含め、効率的に事業を進めていく必要がある。
・公共下水道事業による整備は概成しているが、地形等の問題で未整備となっている区域がある。
・栄養塩類は水生生物の生息・生育にとって欠かせない物質であることから、下水放流水に含まれる栄養塩類の能動的な管理が求められている。
- 【今後】・博多駅及び天神周辺地区の分流化を引き続き推進するとともに、合流式下水道改善計画の見直しを実施する。
・未整備となっている区域の解消に引き続き取り組む。
・水処理センターの運転操作の工夫等により、早期かつ経済的に処理水質の向上を図る手法について研究を進める。

●緑地、農地等の保全

特別緑地保全地区等の制度を活用した貴重な緑の保全

- 【進捗】 ・市街地の貴重な樹林地について、緑地保全林地区の指定更新を実施。
・特別緑地保全地区や緑地保全林地区の土地所有者へ補助金を交付。
- 【課題】 ・特別緑地保全地区や緑地保全林地区、市民緑地の指定に伴い土地利用に制限がかかるため、地権者の同意が得られない場合がある。
- 【今後】 ・新・緑の基本計画や民有緑地保全計画で特に保全すべき良好な樹林地として位置付けられたものについては、地権者の理解を得ながら特別緑地保全地区や緑地保全林地区、市民緑地などの制度を活用し、保全に努める

松くい虫被害対策による松林の再生

- 【進捗】 ・伐倒駆除・薬剤散布・樹幹注入を実施。
＊被害状況：H26n：5,353本 → H27n：4,067本 → H28n：3,532本
- 【課題】 ・松くい虫被害は伐倒駆除・薬剤散布等により減少しているものの、依然として被害が発生している。
- 【今後】 ・引き続き、伐倒駆除と無人ヘリを活用した薬剤散布等の予防を徹底して行うとともに、地元ボランティア団体やNPOとの連携により松林の再生を推進。

河川、治水池など良好な水辺環境の創出

- 【進捗】 ・親水性向上を目的とした低水路及び階段等を整備（名柄川）。
- 【課題】 ・治水と経済効率性を重視した河川改修を進めたことから、自然への配慮が乏しい河川が見受けられる。
- 【今後】 ・河川や治水池において、生物の生息環境や水に親しみ安全に利用できる水辺空間を創出するため、地域・利用者のニーズを踏まえた良好な水辺環境の整備を推進。

●みどりの創出

新たな公園の整備

- 【進捗】 ・身近な公園の整備について、老司卯内公園など2公園で整備を完了。
・大規模公園の整備について、今津運動公園において硬式野球場の整備を実施。
- 【課題】 ・公園設置の緊急性が高い地域が存在しているが、市街化が進んだ地域において、用地取得の困難性から、新たな公園整備が遅れている地域がある。
- 【今後】 ・身近な公園については公園設置の緊急性が高い地域において、未利用公有地や河川、ため池などを活用し、地域の要望等を勘案して事業個所を厳選のうえ整備を進める。
・今津運動公園の硬式野球場はH30n春供用予定。

市民や企業との共働による花や緑のまちづくりの推進（緑化推進事業）

- 【進捗】 ・スポンサー花壇の設置（企業協賛による花壇づくり）
*10ヶ所 協賛社24社（前年度比+6箇所、+16社）
・街路花壇管理協定（計115団体（前年度比+5団体）,
*花壇面積4223.1㎡（前年度比+149.1㎡）,
・フラワーボックス設置数：427基（前年度比+30基）
・緑化助成については、H28.10月より、助成窓口を緑のまちづくり協会に一本化した。
申請件数22件、緑化面積569㎡、助成実績377万円
- 【課題】 ・多くの来街者が訪れる都心部や工業系地域では特に緑化率が低く、アンケートにおいても約6割の市民が都心部の緑化を求めている。
- 【今後】 ・市民の自主的な緑化活動を促進するための活動支援事業を実施。
・より質の高い緑化への誘導を行うため、総合的な観点から地域特性に応じた実効性ある緑化推進制度の検討を進める。

緑化啓発の取組み（緑化啓発事業）

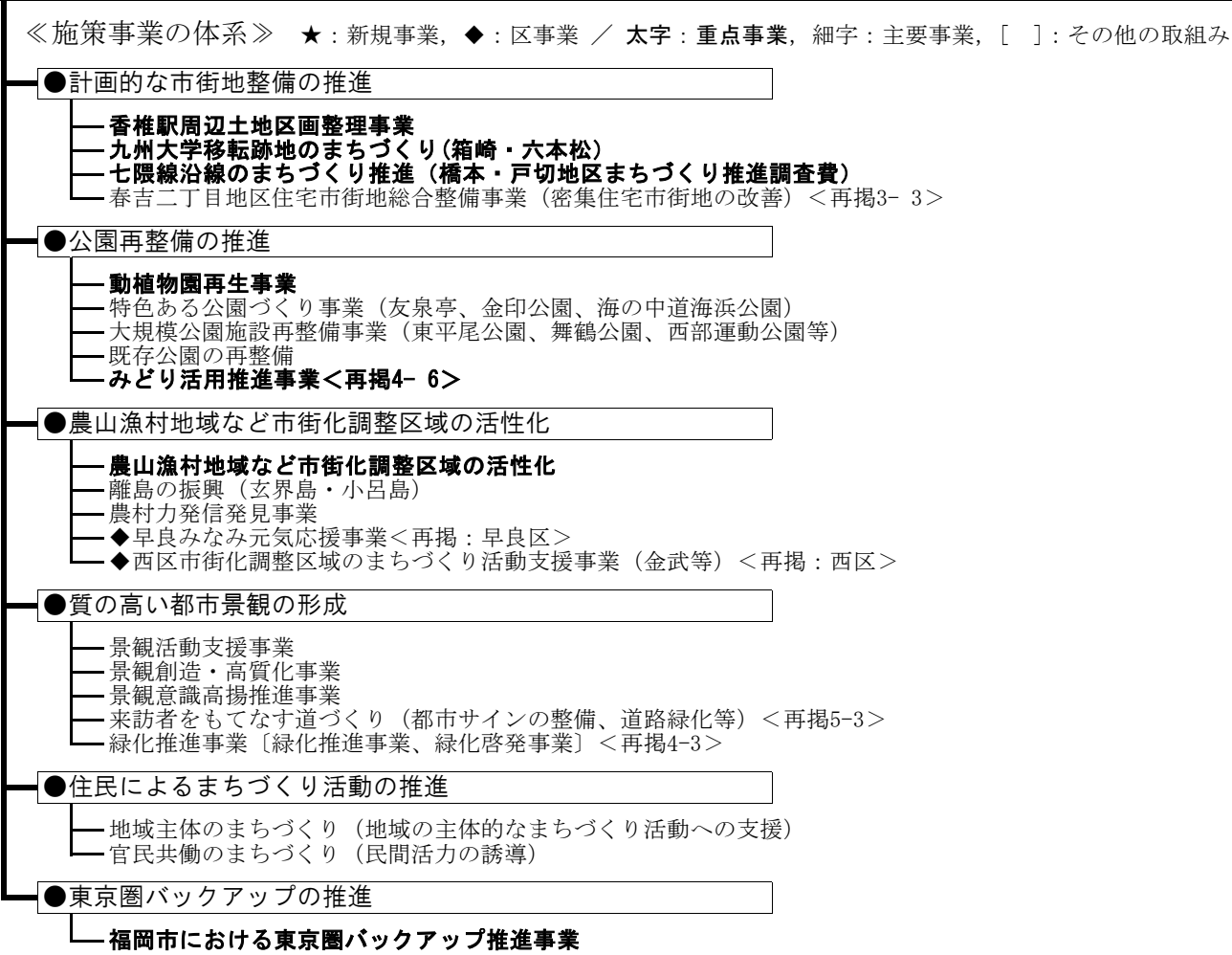
- 【進捗】 ・都市緑化推進行事（グリップキャンペーン）
*来場者数19,375人 参加団体16団体
・H28 春福博花しるべ事業
*ガーデニングショー来場者数50,000人,
*ガーデニングショー出展協力団体13団体、協賛社23団体,
*植え付け協力約100団体1,500人
- 【課題】 ・アンケート調査では、7割近くが緑化の重要性を感じており、各種取組みについて市民への定着が図られてきたところであるが、今後のさらなる推進のために市民団体や企業等との連携拡大が必要。
- 【今後】 ・広報の充実などにより、緑化啓発イベントの参加団体拡大を行うとともに、今後の事業拡大に向けた協賛等の財源確保拡大に努める。

4 重点事業

(1)アイランドシティはばたき公園整備の推進

目的	市民・NPO・企業等と連携した管理運営の仕組みづくりなど，みんなで関わりながら人と自然が共生する公園を整備するもの。				H28事業費	15,422	千円
					H29事業費	227,867	千円
対象	市民	担当	港湾空港局アイランドシティ事業部計画調整課				
実施内容	H29nからの造成工事に向けた測量及び詳細な設計を行った。						
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	実施設計の進捗率（％）		100	100	100%	a	
成果の指標	－		－	－	－		
補足	－						

施策4-4 まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり			
施策主管局	住宅都市局	関連局	総務企画局，農林水産局，道路下水道局
施策の課題 福岡市は、周辺を海や山に囲まれているという地理的条件に加えて、市街地の拡大を抑えつつ、計画的な市街地整備に取り組んできたことから、コンパクトな都市として評価を得ています。一方で、量から質の時代へ変化する中、自然や歴史、文化と都市機能が調和した、福岡らしい質の高い都市景観の形成も課題となっています。 また、日常生活圏域では、高齢化の進行や市民意識の変化などにより、利便性が高く良好な居住環境の形成が求められており、市街化調整区域では、人口減少などにより、コミュニティの維持が次第に困難な状況となっています。			
施策の方向性 自然に囲まれたまとまりある市街地の中に、必要な都市機能を備えた拠点が円滑な交通で結ばれた福岡型のコンパクトな都市をめざし、都市のストックを最大限生かしながら、都市活力や市民生活の核となる各拠点の特性に応じて、都市機能や交通利便性の充実強化を図ります。また、日常生活圏においては、生活利便性の確保や、良好な居住環境、景観の形成に地域と共働して取り組むとともに、市街化調整区域や離島においては、自然と生活環境が調和したまちづくりに向けた支援や農山漁村地域の活力向上に取り組めます。			



1 施策の評価

○：概ね順調	・九州大学移転跡地のまちづくり(箱崎，六本松)や，土地利用規制の緩和等による地域活性化などの取り組みは，概ね順調に進んでいる。 ・(成果指標の設定なし)
--------	--

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標なし

《市民満足度調査（2015年度調査）》

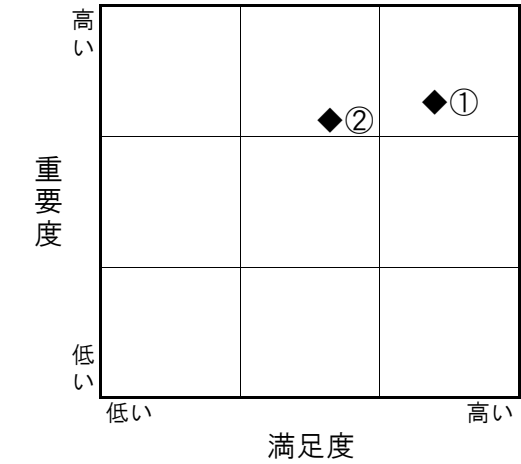
①生活の利便と豊かな自然がコンパクトに
まとまったまちづくり

満足度		重要度	
満足	40.5%	重要	61.7%
不満足	13.3%	非重要	4.3%
どちらでもない	42.8%	どちらでもない	29.4%

②市街化調整区域や農産漁村地域の活力向上

満足度		重要度	
満足	19.2%	重要	50.4%
不満足	12.9%	非重要	4.7%
どちらでもない	64.6%	どちらでもない	40.8%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

● 計画的な市街地整備の推進

香椎駅周辺土地区画整理事業の推進

- 【進捗】・計画的に建物移転及び道路整備を行い、順次、新しい土地を使用できるようにしている。
 ＊建物移転戸数率：92.8% 使用収益開始率：66.7%（H28n末時点）
- 【課題】・建物移転補償交渉における難航物件への確実な対応を図るとともに、商店街の早期再生を意識した効率的かつ効果的な建物移転や道路工事等の実施が必要。
- 【今後】・難航物件への確実な対応を図るとともに、効率的かつ効果的な事業の進行管理に努め、H30n 事業完了を目指す。

九州大学移転跡地のまちづくり(箱崎)

- 【進捗】・幹線道路を都市計画決定（H28.9）するとともに、公共施設（箱崎中学校、公園）配置案や都市基盤整備の手法・主体を示した。
- 【課題】・交通利便性が高く都心部に近い大規模活用可能地という好条件を活かした、先進的なまちづくりの取り組みが必要。
 ・早期の土地利用転換に向けた都市基盤整備や、土地利用者公募に向けたまちづくりルール等の検討が必要。
- 【今後】・先進的なまちづくりに向けて、「FUKUOKA Smart EAST」に取り組む。
 ・周辺4校区の代表や学識者等が参加する跡地利用協議会において、まちづくりのルールや運用の仕組みを示すグランドデザインを策定する。
 ・早期の都市基盤整備に向けた検討等を行う。

九州大学移転跡地のまちづくり(六本松)

- 【進捗】・民間事業者による敷地北側の西街区複合施設が完成。裁判所、検察庁、民間事業者（敷地北側の東街区複合施設）が工事中。また、周辺交通対策として、福岡国道事務所において国道202号交差点改良工事が行われている。
- 【課題】・早期のまちづくりに向け、司法機関及び東街区複合施設（福岡市科学館が入居予定）の整備、H30nd頃のまちの形成にあわせた周辺交通対策を進める必要がある。
- 【今後】・H30nd頃のまちの形成に向けて、関係者や地元と協議・調整等を行うとともに、道路管理者・交通管理者等と連携し国道202号、城南線における交通対策に引き続き取り組む。

七隈線沿線のまちづくり推進（橋本駅周辺）

- 【進捗】・地元地権者により検討が進められている（仮称）橋本駅前土地区画整理事業の実施による橋本駅周辺の拠点機能強化を目指し、事業計画（案）作成や関係機関協議等の活動支援を行い、一部は協議が完了している。
- 【課題】・橋本駅周辺においては、都市計画道路や雨水幹線など市の根幹となる基盤が未整備となっているため、関係局区と連携し、区画整理事業と合せた整備を行う必要がある。
- 【今後】・H29n末を目標に、市街化区域編入及び（仮称）橋本駅前土地区画整理組合の設立を目指し、関係機関協議を進め事業計画を作成するとともに、地権者の合意形成を図っていく。

●公園再整備の推進

動植物園の魅力の向上（動植物園のリニューアル）

- 【進捗】 ・「センターゾーンエリア」のリニューアルに着手。H28nは、エントランス複合施設に着手。
- 【課題】 ・動物の個別の特徴や管理安全面に配慮しつつ、来園者の視点からの魅力づくりや「また来たい」と思わせる特別な仕掛けづくりが必要。
- 【今後】 ・人と地球にやさしい飼育及び植生環境と来園者の更なる利便性の改善を行うとともに、まちと自然が調和した快適な都市型動植物園へとリニューアルを推進する。
・今後、H32n までに動物園正面エントランス部（センターゾーン）を中心に整備を行い、H33n 以降は「アフリカの草原エリア」、「日本の自然エリア」をはじめとする区域を整備する。

特色ある公園づくり（友泉亭、金印公園、海の中道海浜公園）

- 【進捗】 ・金印公園について、地域意見を踏まえた計画をもとに再整備に着手。
・海の中道海浜公園について、様々なイベントに活用できる芝生広場約3.5haの供用開始。
- 【課題】 ・特色ある公園づくりを進めるため、地域との共働や民間活力の導入など様々な手法を用いることが必要。
- 【今後】 ・今後とも、それぞれの地域ニーズや立地特性を活かし、歴史、文化、観光などの特徴ある魅力的な公園づくりを進める（金印公園についてはH29.10供用予定）。

大規模公園施設の再整備（東平尾公園、舞鶴公園、西部運動公園等）

- 【進捗】 ・大規模公園の施設改修について、平和台陸上競技場放送設備改修工事などを実施。
- 【課題】 ・老朽化に伴う計画的な改修には計画的に財源の確保が必要。
- 【今後】 ・今後とも大規模公園について、老朽化に伴う計画的な改修を進める。

既存公園の再整備

- 【進捗】 ・身近な公園の再整備について、山荘公園など14 公園で再整備工事を完了するとともに、博多駅南公園など9公園で地域住民と協議し、公園再整備プランを決定。公園の施設改修として、遊具や照明灯等の更新を実施。
- 【課題】 ・公園はS40～50年代に集中的に整備しており、約7割の公園が設置後40年以上経過しており、施設の老朽化の進行とともに、地域ニーズと合致しない公園も見られる。これらの公園について、計画的な再整備や施設更新を図る必要がある。
- 【今後】 ・公園の再整備については、地域ニーズや地域特性に応じた再整備を進める。また、施設更新については、公園施設長寿命化計画に基づき計画的に実施していく。

●公園再整備の推進（前ページからの続き）

みどり活用推進事業

- 【進捗】・今津運動公園において公園駐車場有料化の工事を実施（H29n有料化）。
・水上公園については、都心部の水辺空間を活用した賑わい・憩い空間の拠点として、民間活力を導入した公園整備・管理運営を行うため、H27.11に工事着手しH28.7にリニューアルオープン。
・大正・昭和期の貴重な歴史建築物である旧高宮貝島邸を含む高宮南緑地において、民間活力の導入を図りながら、保存・活用するため、調査・検討を実施。事業者公募に向け、公募要件等を検討。
・文化的・歴史的価値を有する建築物について、現状の形で保存活用し、使い続けることができるように、建築基準法の適用を緩和。
- 【課題】・駐車場有料化の検討にあたっては、各公園の周辺環境や費用対効果、現況駐車場の利用状況、公園で開催されているイベントの状況などを把握しながら進めることが必要。
・これまでのまちづくりの進展の中で蓄積された都市ストックについて、財産の有効活用・にぎわいの創出などの視点からの管理・活用の取り組みが必要。
- 【今後】・公園駐車場の有料化は、9公園で実施済。今後も、順次、公園駐車場の有料化を実施。
・高宮南緑地については、H29nに事業者公募開始予定。

●農山漁村地域など市街化調整区域の活性化

地域主体の取組み支援

- 【進捗】・志賀島・北崎において、活性化に向けて地元の若手を中心とした推進体制が発足し、産直市やフォーラムの開催など具体的な取組みを実施。
- 【課題】・地域における活性化に向けた取組みが一過性のものでなく、継続的な活性化に繋がるものとなるよう、関係部局が連携し、支援を行っていく必要がある。
- 【今後】・地域において策定された構想等の実現に向けて、引き続き、地域特性を生かした地域主体の取組みを支援するとともに、関係部局が連携した施策展開を図る。

土地利用規制の緩和等による地域活性化

- 【進捗】・H28.6に農林水産業や観光業など地域産業の振興に寄与する建築物の立地を可能とする土地利用規制の緩和の運用を開始。
・土地利用規制の緩和を契機に農山漁村地域でのビジネスの創出を促していくため、地域・事業者・行政が共に、全国の農山漁村地域でのビジネスの成功事例を学ぶセミナー・交流会を4回開催。
 *延べ258名が参加
・H28.8に志賀島の一部地域（志賀海神社参道周辺部）の区域指定。
 *H28.12に第1号となる飲食店が出店
- 【課題】・農山漁村地域は、人口減少や高齢化の進展等に伴い、農林水産業の振興やコミュニティの維持など様々な課題を抱えており、関係部局が連携し、地域主体のまちづくりを支援するとともに、規制緩和を契機に、移住者や事業者など新たな担い手を呼び込んでいく必要がある。
・事業者の農山漁村地域への関心は高まりつつあるが、事業化には至っておらず、地域と事業者のマッチング支援や地域の物件や魅力などの情報発信に取り組んでいく必要がある。
- 【今後】・市街化調整区域の活性化に向け、定住化の取組みを進めるとともに、規制緩和を契機に、豊かな自然環境や農水産物を活かしたビジネスの創出を促し、農林水産業や観光業など地域産業の振興を図っていく。

● 質の高い都市景観の形成

市民や事業者との共働による、地域特性を活かした景観形成

- 【進捗】 ・本市の景観特性を活かした、目指すべき景観像や基本目標の実現に向けた方針、基準等を定めた「福岡市景観計画」について、市民、事業者等、行政の三者で共通の認識を持つため、取組み内容を分かり易く具体的に解説した手引書「福岡市景観計画デザインガイドライン」の作成を行った。
- ・都市景観賞については、福岡の魅力づくりに貢献している優れたランドスケープ・建築・広告・活動を表彰し、紹介することで、市民の景観に対する意識醸成や普及啓発を行っている。平成28年度は、27回目となる都市景観賞を開催した。「表彰する年」と「PRを行う年」を2年1単位で実施している。
- 【課題】 ・地域特性に応じたよりきめ細かな景観誘導を図るため、地域において自主的に景観づくり活動に取り組む組織づくりや活動している団体等を支援し、市民等との共働による景観形成を推進していく必要がある。
- ・「福岡市景観計画」に定める目指すべき景観像や基本目標等を市民や事業者等と共通の認識を持つ必要がある。
- ・都市景観賞は、市民等の景観に対する意識を高め、良好な都市景観形成に繋がることを目的としており、より市民が興味・関心を持つことが出来る取組みとして進めていくことが必要である。
- 【今後】 ・景観づくり活動に自主的に取り組んでいる団体等を、福岡市都市景観条例に基づく「景観づくり地域団体」に認定、活動助成を行うなど地域主体の景観づくりへの取組みを促す。
- ・地域が主体的に景観づくりに取り組む環境づくりの一環として、「福岡市景観計画デザインガイドライン」を市HPへの掲載や受付窓口での配布、及び関係団体等へ広く周知を図っていく。
- ・都市景観賞をより身近に感じてもらうために、市民の方の投票で決定する「市民賞」を設けている。インターネットでの投票等を行ったが、市民がより参加しやすく、市民主体の都市景観形成の取組みに繋がる方法について検討する。

都市活力を高め福岡の顔となる景観形成

- 【進捗】 ・平成28年度は、歴史資源等を活かした景観形成の取組みとして、福岡市景観計画位置づけた、歴史・伝統ゾーンのうち、御供所地区（承天寺通り）において、博多千年門を活かしたまちなみづくりに向け、景観に関するルールづくり等を検討するため、地元自治協議会等と協議を行っている。
- ・都心の快適で質の高い回遊空間の形成に向けたおもてなし環境の整備の一環として、タイ王国からの来訪者が特に増加していることから、交通拠点等の主要スポットの案内地図にタイ語の表示を行っている。
- 【課題】 ・歴史資源等を活かした景観形成を推進するため、歴史・伝統ゾーン毎に、地域住民と合意形成を図りながら、その地区の特性に応じたよりきめ細かな景観誘導を行う必要がある。
- ・彫刻のあるまちづくり事業で設置した既存屋外彫刻については、汚損や錆が散見されており、機能や魅力を十分に発揮できていないものがある。
- 【今後】 ・歴史・伝統ゾーンをはじめ、地域の景観づくりに対する機運の高まりを捉えながら、景観づくりに取り組む組織づくりを支援するとともに、具体的な景観ルールの策定に取り組む。
- ・既存屋外彫刻については、専門家による維持・修繕手法の検討など適切な維持管理を図るとともに、まちづくりの動き等に合わせ、屋外彫刻の新設についても検討を行う。

●住民によるまちづくり活動の推進

民間活力等を活用した地域主体のまちづくり

- 【進捗】 ・地域の課題解決や特性に応じた地域主体のまちづくりの推進を図るため、活動費の助成やコンサルタントの派遣等を実施し（3地区：草ヶ江、箱崎、井尻）、地域の取組みに対する支援を行っている。
 ・都市機能の適正配置並びに誘導を図るため、民間開発のタイミングに合わせて、民間事業者に対する計画協議や指導を実施。
- 【課題】 ・歴史資源等を活かした景観形成を推進するため、歴史・伝統ゾーン毎に、地域住民と合意形成を図りながら、その地区の特性に応じたよりきめ細かな景観誘導を行う必要がある。
 ・彫刻のあるまちづくり事業で設置した既存屋外彫刻については、汚損や錆が散見されており、機能や魅力を十分に発揮できていないものがある。
- 【今後】 ・まちづくりに関する関心を高め、参画する地域住民の意識改善を図るため、「地域まちづくり手引書」による周知・啓発等を実施
 ・拠点地域等における民間活力の活用を図るための環境整備等を検討

●東京圏バックアップの推進

バックアップ先としての福岡市の特性の効果的アピール

- 【進捗】 ・内閣府や関係国会議員への提言活動や、東京圏に本社を有する民間企業への誘致PRを実施するとともに東京圏バックアップの実現に向け、首都圏での機運を高めることを目的に、東京にてシンポジウムを実施（H29.2.1）。
- 【課題】 ・東京一極集中の是正は短期間での実現は困難であり、国の検討状況を注視するなど、継続的な情報収集に取り組んでいく必要がある。
- 【今後】 ・安全性や都市機能の集積、アジアとの近接性など、バックアップ先にふさわしい福岡市の特性を効果的にアピールしながら、関係省庁への提言活動や東京圏に本社を有する民間企業に対するPR活動など、継続的な取組を実施する。

4 重点事業

(1)香椎駅周辺土地区画整理事業

目的	東部広域拠点に位置付ている香椎駅周辺地区は、隣接する千早地区との「あれい構造」の生活文化核として、交通拠点性の強化、既存商店街の再生及び居住環境の向上を目指す。			H28事業費	3,794,897 千円
				H29事業費	3,118,449 千円
対象	香椎駅周辺地区	担当	香椎振興整備事務所		
実施内容	①仮換地指定（直営） ②建物等移転（直営、一部委託） ③道路築造工事 ④中心市街地活性化対策（補助金）				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	移転棟数（棟）	361	361	100%	b
	幹線道路整備延長（m）	1,324	1,303	98%	
成果の指標	まちの賑わい率（使用収益開始率）	78	67	86%	
補足	－				

(2)九州大学移転跡地のまちづくり（六本松）

目的	緑とゆとりを持った快適な都市空間の形成を図るとともに、地域拠点にふさわしい都市機能の誘導を図り、風格とにぎわいを兼ね備えたまちづくりを行う。		H28事業費	76,704 千円		
			H29事業費	356,425 千円		
対象	九州大学六本松キャンパス跡地		担当	跡地活用推進部		
実施内容	①跡地内の整備に関して、「青陵の街・六本松地区協議会」への参加等を通じて、ガイドライン等の運用、各事業者の計画・工事に関する協議・調整を行った。 (H28.12検査庁工事着手、H29.3北側敷地西街区複合施設がオープン)					
	②周辺交通対策に関して、国道202号及び城南線整備の推進に向けた道路管理者等との協議・調整、バス交通に関する交通事業者等との協議・調整を行った。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	青陵の街・六本松地区協議会への参加回数		12	12	100%	a
成果の指標	土地利用の転換が図られた面積(ha)（累計）		2	2	100%	
補足	—					

(3)九州大学移転跡地のまちづくり（箱崎）

目的	周辺地域と調和・連携した、良好な市街地の形成および新たな都市機能の導入を図る。		H28事業費	76,704 千円	
			H29事業費	356,425 千円	
対象	九州大学箱崎キャンパス跡地および貝塚駅周辺	担当	跡地活用推進部		
実施内容	・九州大学と連携した土地処分に向けた検討 ①地元代表や学識者等からなる「跡地利用協議会」（計3回）や作業部会におけるまちづくりルール等に関するランドデザイン策定に向けた検討 ②先進的なまちづくり「FUKUOKA Smart EAST」の検討開始				
	・都市基盤の整備に向けた検討 ①幹線道路（南北・東西道路）の都市計画決定（H28.9） ②都市基盤整備の手法・主体の選定 （北エリア：市施行の土地区画整理事業，南エリア：UR都市機構による開発行為） ③都市計画道路等のUR都市機構による直接施行制度の活用 （直接施行同意，債務負担行為 H29.3月議会にて議決） ④環境影響評価の実施（H30n未完了予定） ・公共施設の立地について関係者との協議，検討 （公園および箱崎中学校の配置案の明示）				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	各種調査において進出意向を示した延事業者数	100	90	90%	b
成果の指標	土地利用の転換が図られた面積	0	0	—	
補足	—				

(4)七隈線沿線のまちづくり推進（橋本・戸切地区まちづくり推進調査）

目的	地域住民等が主体となった駅周辺地域の特性を活かしたまちづくりによる、市民生活の核となる拠点形成の実現を目指す。		H28事業費		4,270 千円	
			H29事業費		229 千円	
対象	七隈線沿線地域（橋本駅周辺）		担当	地域まちづくり推進部		
実施内容	○地域主体のまちづくり支援等					
	●（仮称）橋本駅前地区土地区画整理準備組合への支援 ・事業化に向けた関係行政機関との協議調整 ・準備組合委員会開催への支援 ・地権者全体説明会への支援 ●（仮称）橋本駅南地区土地区画整理準備組合への支援 ・事業化に向けた関係行政機関との協議調整 ・準備組合委員会開催への支援					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	七隈線沿線の土地区画整理事業実施件数		0	0	—	a
成果の指標	七隈線の乗車人員（1日当たり）		76,831	82,386	109%	
補足	—					

(5)動物園再生事業

目的	○年間入園者数100万人、魅力ある動物展示の工夫（息づかい、行動の特性等），利便性の向上（ユニバーサルデザインの導入等） ○周辺道路の渋滞対策及び公共交通利用促進 ○飼育動物の福祉（エンリッチメント）向上 ○入園者増加による収益向上		H28事業費	708,985 千円		
			H29事業費	1,073,800 千円		
対象	○来園者 ○地域住民 ○飼育動物 ○管理運営者	担当	みどりのまち推進部			
実施内容	①動物園平面駐車場の整備（H28.9完成），エントランス複合施設（H30年秋完成予定）に着手。					
	②閑散期（夏・冬）の集客企画と戦略的な情報発信を実施					
	③民間企業と連携した動植物園ラッピングバス（2台）の運行。 （H28.4より）					
	④交通事業者とタイアップした公共交通利用促進キャンペーンの実施					
	⑤甚大な震災を被った熊本市動植物園から「ウンピョウ」2頭を一時受け入れる。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	工事の進捗率（％）全体工事費ベース（約90億円）		39	43	111％	b
成果の指標	入園者数（動植物園）		900,000	820,000	91％	
補足	－					

(6)農山漁村地域など市街化調整区域の活性化

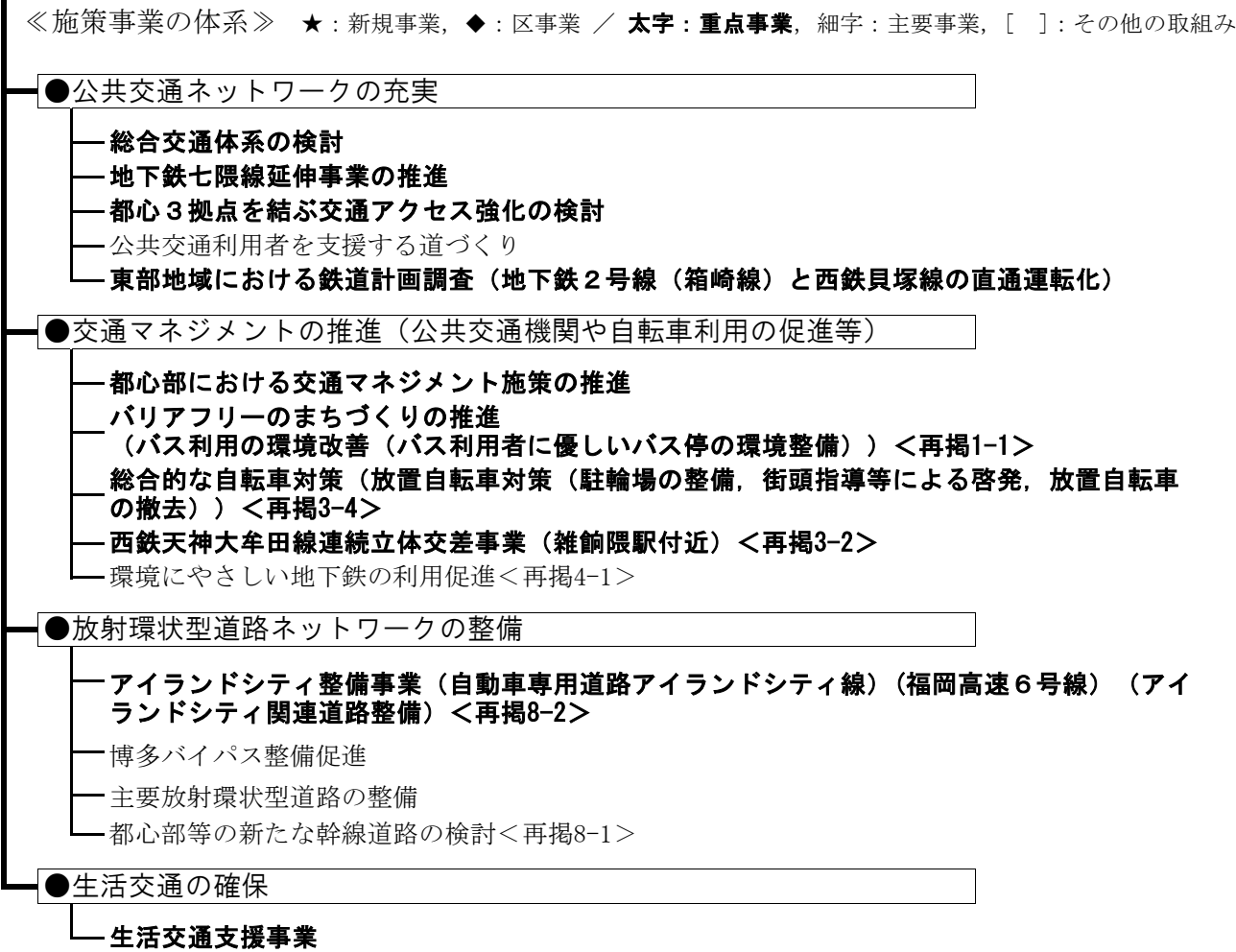
目的	農山漁村地域など市街化調整区域の活性化に向けた地域主体の取組みを支援するとともに、豊かな自然環境や農水産物を活かしたビジネスの創出を促すことで、農林水産業や観光業など地域産業の振興を図る。		H28事業費	8,400 千円			
			H29事業費	10,000 千円			
対象	農山漁村地域など市街化調整区域	担当	総務企画局企画調整部				
実施内容	①地域主体のまちづくり活動の支援 関係部局が連携し、地域の活動や若手の会の発足に向けた支援を行った。						
	②土地利用規制の緩和 平成28年6月に、地域住民の合意のもと、農林水産業や観光業など地域産業の振興に寄与する建築物の立地を可能とする土地利用規制の緩和の運用を開始した。						
	③農山漁村地域活性化セミナー等の開催 地域資源を活かした農山漁村地域でのビジネスを創出する契機とするため、地域・事業者・行政が全国の農山漁村地域でのビジネスの成功事例とともに学び、交流する「セミナー・交流会」を、テーマを変え4回開催した。						
	④事業者へのヒアリング等						
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	地域において実施される会合等への参加件数		6	12	200%	a	
	セミナー・交流会、マッチングイベント等の開催件数		4	4	100%		
成果の指標	地域における活性化に向けた推進体制の発足		1	2	200%		
	地域と事業者とのマッチング支援数		-	1	—		
補足	—						

(7)福岡市における東京圏バックアップの推進事業

目的	福岡市に東京圏のバックアップ機能を誘致することで、国全体の危機管理体制を構築するとともに、福岡市の活性化にもつなげる。		H28事業費	739 千円		
			H29事業費	1,000 千円		
対象	国（内閣府等）、民間企業、福岡市	担当	総務企画局企画調整部			
実施内容	○国に対して提言を行うとともに、首都圏において「東京一極集中是正と本社機能の地方移転を考える」シンポジウムを実施した。 ○東京事務所や経済観光文化局企業誘致課による企業訪問を実施。					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	PRの実施	1	1	100%	d	
成果の指標	福岡市への東京圏バックアップの実現	1	0	0%		
補足	－					

目標4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

施策4-5 公共交通を主軸とした総合交通体系の構築			
施策主管局	住宅都市局	関連局	道路下水道局、交通局
施策の課題			
地下鉄七隈線延伸事業や幹線道路の整備などが進む一方、自転車の利用環境の向上や、依然として都心部などで生じている交通渋滞への対応が必要です。 また、環境負荷の少ない公共交通機関への利用転換が重要ですが、近年、公共交通の利用者数は伸び悩んでいます。さらに、郊外部を中心として、必要な生活交通の確保が課題となっています。			
施策の方向性			
環境にやさしく、コンパクトで持続可能な都市をめざし、快適な都市活動を支える地下鉄や道路などの交通基盤の整備を進めるとともに、市民や来街者に分かりやすく使いやすい公共交通ネットワークの実現や生活交通の確保、自転車利用の促進など、過度に自動車に依存しない「歩いて出かけたくなるまち」の実現に向け、市民・民間事業者・行政が連携して取り組みます。			



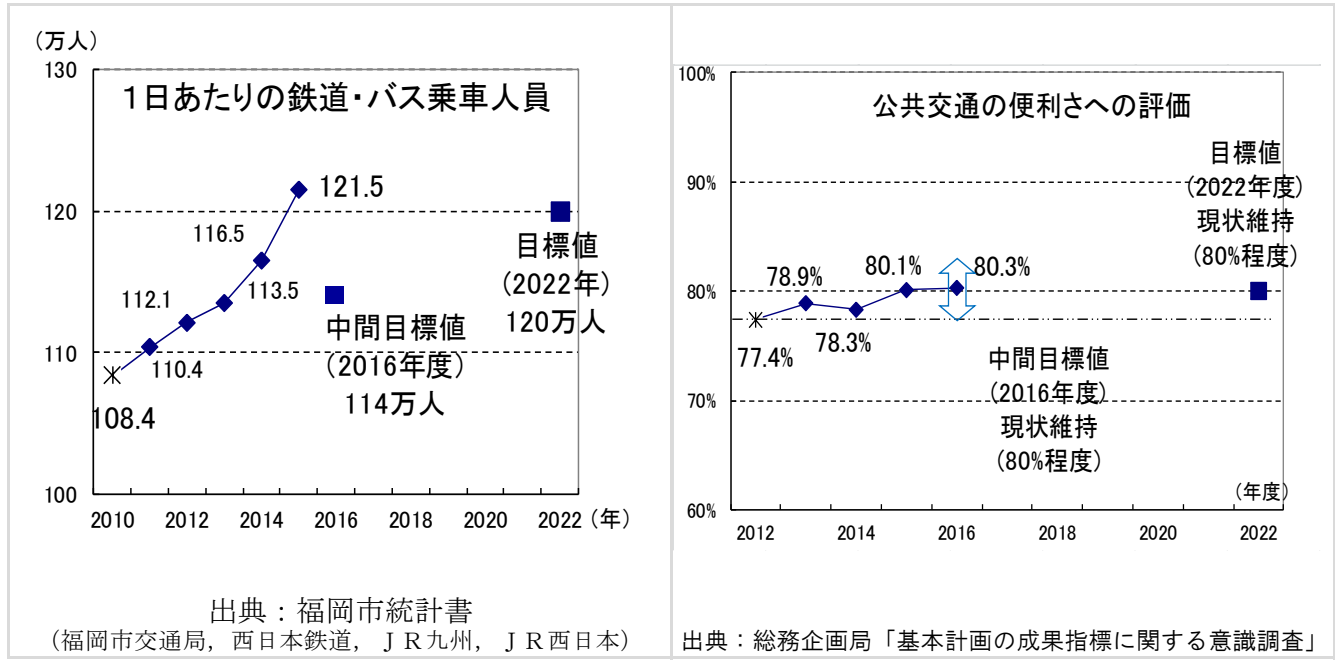
1 施策の評価

◎：順調	- 公共交通ネットワークの充実や放射環状型道路ネットワークの整備などの取り組みは、概ね順調に進んでいる。 - 成果指標は、いずれも中間目標値を達成するなど、順調に推移している。
------	--

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

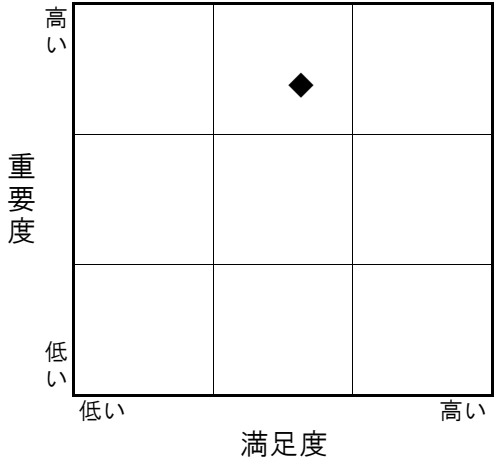
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
1日あたりの鉄道・バス乗車人員	108万4千人 (2010年)	121万5千人 (2015年)	114万人	120万人	(A)
公共交通の便利さへの評価 (鉄道やバスなどの公共交通が便利 と感じる市民の割合)	77.4% (2012年度)	80.3% (2016年度)	現状維持 (80%程度を維持)	現状維持 (80%程度を維持)	A



《市民満足度調査（2015年度調査）》
鉄道・バスなどの公共交通を主軸とした
交通体系づくり

満足度		重要度	
満足	42.5%	重要	75.9%
不満足	27.6%	非重要	3.1%
どちらでもない	27.3%	どちらでもない	17.4%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 ・これまでの交通基盤の整備や交通マネジメント施策により，中間目標値に向けて順調に進んでいる。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●公共交通ネットワークの充実

公共交通を主軸とした総合交通体系づくりの推進

- 【進捗】・H27.3に策定した「福岡市総合交通戦略」に基づき、鉄道とバスとの乗継利便性向上施策として、地下鉄駅構内におけるバスナビの設置や、「地下連絡通路案内図」の中にバス停の位置を記載。
・公共交通の利便性を強化するために、転入者に対する公共交通情報の提供（転入者モビリティマネジメント、パークアンドライド（大型商業施設等駐車場を活用したP&R実施の社会実験）、交通事業者連携施策（外国人旅行者を対象とした公共交通共通乗車券の販売）などを実施。
- 【課題】・都心部をはじめとする交通混雑や、近年顕在化している郊外部を中心とした公共交通空白地域の発生、自転車による事故の増加など、多様化する交通課題への対応が必要。
・各種施策実施にあたっては、適宜市民へ情報発信（広報・PR）していくことが必要。
・交通基盤の整備は進んでおり、今後も公共交通機関相互の連携強化、各拠点へのアクセス強化など既存交通基盤の有効活用を進めることが重要（H27：121.5万人/日）。
- 【今後】・「福岡市総合交通戦略」に基づき、各実施主体が施策に取り組むとともに、「福岡市総合交通戦略協議会」において、各施策の進捗状況を管理し、必要に応じて改善を図るなど効果的に施策を推進。
・過度に自動車に依存しない、ひとを中心とした「歩いて出かけたくなるまち」の実現に向け、バス路線の再編・効率化等の施策を推進し、自動車交通の削減・抑制や公共交通への利用転換の誘導を図る。
・七隈線沿線については、様々なツールを活用し、延伸事業の効果や進捗状況、交通規制情報などについてPRを実施。
・地下鉄箱崎線と西鉄貝塚線との直通運転化については、交通需要の動向や沿線開発等、周辺状況の変化を踏まえて、施設計画や運行計画の検討を行うとともに、利便性向上を図るため鉄道事業者と連携して利用促進策を検討。

都心循環BRTの形成に向けた検討

- 【進捗】・都心循環BRTの形成に向けた連節バスによる試行運行の実施（H28.8～）、「専用走行空間のあり方」や「バス路線の再編・効率化」の方向性をとりまとめた。
- 【課題】・市民や来街者などを対象として試行運行に併せて実施したアンケート調査によると、連節バスの利用に必要な事項として、「運行頻度の向上」や「時間通りの運行」を求める意見が多いことから、西鉄や交通管理者と連携しながら、運行頻度や定時性・速達性の向上に資する取組みが必要。
・郊外部のサービス水準を極力低下させずに都心部の交通負荷を低減することを基本としたバス路線の再編・効率化に取り組むことが必要。
- 【今後】・運行頻度や定時性・速達性の向上に資する取組みについては、市民や来街者の声等を踏まえて、次のステップとして現在の約110分ピッチから概ね20分ピッチに運行頻度を上げるとともに、時間帯専用・優先レーンの拡充・強化や路面標示による走行位置の明示化等の検討に取り組む。
・バス路線の再編・効率化については、引き続き西鉄において、乗り継ぎ施策と併せたバス路線の幹線・フィーダ化等や連節バス増便に併せた再編・効率化に取り組む。

七隈線延伸事業の推進

- 【進捗】・土木本体工事や中間駅（仮称）出入口を進めるとともに、線路・駅舎等に関する設計を実施。
- 【課題】・博多駅（仮称）工区については、平成28年度に発生した道路陥没事故を受けて工事を中断しており、事故の原因究明及び再発防止策の検討結果を踏まえ、工事再開に向けた取組みが必要。
・昨今の労務単価等の上昇及び道路陥没事故の影響を踏まえた全体事業費の検証が必要。
- 【今後】・博多駅前の道路陥没事故を受け、事故の再発防止に万全を期しながら、土木本体工事（トンネル等）を着実に推進するとともに、駅レイアウトの検討を進め、線路や駅舎等に関する工事に順次着手し、安全を最優先に早期開業を目指す。

●交通マネジメントの推進（公共交通機関や自転車利用の促進等）

都心部における交通マネジメント施策の推進

- 【進捗】・エリアマネジメント団体と連携した公共交通利用促進の啓発活動や、交通結節点における乗り継ぎ利便性の向上の検討などを実施。
- 【課題】・平日の都心部への流入交通量は減少しつつあるものの、依然として道路交通の混雑が散見される。また、地球温暖化などの環境問題や、成長を牽引する都心部の機能強化など、福岡市の取り巻く環境の変化に対応するため、「福岡市総合交通戦略」に基づき関係者（交通管理者、道路管理者、交通事業者、その他関係部署）と協議・連携して着実に交通マネジメント施策を推進することが必要。
- 【今後】・引き続き、エリアマネジメント団体と連携した公共交通利用促進の啓発活動や、交通結節点における乗り継ぎ利便性の向上の検討などを実施。

バス利用環境の改善（バス停の上屋・ベンチの設置）

- 【進捗】・これまでのバス事業者等によるバス停の上屋・ベンチの設置のほか、道路管理者（市）としても、高齢者や身体障がい者への支援などの観点から、バリアフリー重点整備地区内の生活関連経路上などにおいて、上屋とベンチを設置。
*道路管理者（市）による上屋・ベンチの設置 9箇所（H28n末見込み）
・H24n：1箇所（計1箇所）、H26n：3箇所（計4箇所）H27n：1箇所（計5箇所）設置済
・H28n（見込み）：4箇所（計9箇所）
・H29n以降：年5箇所程度を設置予定
- 【課題】・上屋・ベンチを設置するためには、ベンチ設置後の有効幅員が歩道で2.0m以上（歩行者交通量が多い場合は3.5m以上）、自転車歩行者道で3.0m以上（自転車歩行者交通量が多い場合は4.0m以上）が必要。
- 【今後】・バス停への上屋・ベンチの設置については、バス事業者による利用者サービスを基本としつつ、道路管理者（市）としても、高齢者や身体障がい者への支援などの観点から、バリアフリー重点整備地区内の生活関連経路上などにおいて、上屋とベンチの設置を進めていく。

自転車通行空間の整備の促進

- 【進捗】・福岡市自転車通行空間ネットワーク整備計画（H26.3 策定）
・自転車通行空間の整備推進
*整備延長 84.1km（H28n末）
うち、車道部における整備延長17.3km（H28n末）
- 【課題】・都心部については、歩行者や自転車の交通量が多く、限られた道路空間の中で自転車通行空間の確保が困難であり、錯綜する自転車利用者と歩行者の安全性の確保が課題。
- 【今後】・「福岡市自転車通行空間ネットワーク整備計画（H26.3 策定）」に基づき、自転車通行空間の整備を推進する。（H25n～H34nの10ヵ年で、約100kmの整備を予定）
特に都心部については、歩行者や自転車の交通量が多いため、優先的に自転車通行空間の整備を行うこととしている。

●放射環状型道路ネットワークの整備

主要放射環状道路の整備の促進

- 【進捗】・主要放射環状道路（4車線以上の都市計画道路）の整備率は、85.9%（H28n末見込み）。
- 【課題】・都市交通の円滑化を図るとともに、都市の骨格形成や貴重な都市空間を創出するため、都市計画道路の整備について引き続き取り組むことが必要。
*計画延長：504.7km 未整備延長：87.0km（H28n末見込み）
- 【今後】・福岡市道路整備アクションプランに基づき、計画的かつ効率的に主要放射環状道路の整備を進めていく。

自動車専用道路アイランドシティ線の整備促進

- 【進捗】・自動車専用道路アイランドシティ線について、都市計画決定、市道路線認定、自動車専用道路の指定などの手続きなどを経て平成28年度から事業着手。
・海の中道アイランド線の整備推進：全線完成（H25n）
・香椎アイランド線の整備推進：全線完成（H28n）
- 【課題】・港湾物流の増加や新青果市場（H27n）、市立こども病院（H26n）の立地など、東部地域の広域的な交通需要に対応するため、アイランドシティと福岡都市圏や九州各地をつなぐ自動車専用道路アイランドシティ線の早期完成が必要。
- 【今後】・自動車専用道路アイランドシティ線の平成32年度工事完成に向けて事業を促進。

天神通線延伸に向けた取組み

- 【進捗】・南側延伸部を先行して都市計画決定済み。（H25.8 告示）
・北側延伸部について、都市計画決定に向けて、交通管理者や周辺地権者などの関係者と協議を行った。
- 【課題】・北側延伸部については、沿道に更新期を迎えつつある建築物が多く、都心部の機能強化や魅力の向上を図るためにも、周辺のまちづくりと併せた道路整備手法の検討が必要。
- 【今後】・引き続き、北側延伸部について、関係者等と協議を行いながら、都市計画決定に向けた検討を進める。

●生活交通の確保

公共交通ネットワークの維持・充実

【進捗】◆休廃止対策

・路線バスの休廃止に伴い、公共交通空白地となる地域において、代替交通の運行経費に補助を行っている。

＊5路線（H28n）：

今宿姪浜線，板屋脇山線，志賀島島内線，脇山支線，金武橋本線

◆不便地対策

・公共交通の利用が不便な地域や，それに準ずる地域において，地域主体の取組みに対する検討経費や，交通事業者が実施する試行運行の経費に補助を行っている。

＊1地区（H28n）：東区美和台地区

◆生活交通確保支援

・休廃止対策や不便地対策の対象以外の地域において，生活交通確保に向けた地域主体の取組みに対して，専門的なアドバイスなどの活動支援を行っている。

【課題】・公共交通による生活交通の確保に向けた取組みについては，高齢化の進展や郊外部における人口減少に伴い，ますます重要性が高まっていく。

・人口減少が顕著な地域においては，生活交通路線の利用者数も減少傾向。

・高齢化が進展する中，丘陵地の住宅地などでは生活交通の確保が課題となっており，地域・交通事業者と連携した取組みが必要。

【今後】・引き続き，現在の休廃止対策，不便地対策，生活交通確保支援に，しっかりと取り組んでいくとともに，地域の声や，課題を把握し，関係局と連携して，総合的に生活交通の確保に努める。

・デマンド型交通など，様々な交通手段の導入については，交通の利用実態や，地域の声を十分に把握しながら，地域の実情に応じた検討を進める。

4 重点事業

(1)総合交通体系の推進

目的	異なる公共交通機関（地下鉄／西鉄電車／西鉄バス／ＪＲ等）が相互に連携し、利用者にとって使いやすい公共交通ネットワークとなり、多くの市民・来訪者に利用されている状態			H28事業費	9,633 千円
				H29事業費	11,630 千円
対象	公共交通機関（鉄道・バス）	担当	住宅都市局都市計画部交通計画課		
実施内容	「福岡市総合交通戦略」に短期施策として位置付けた施策のうち、公共交通の利便性向上と利用促進の施策について検討・実施した。 ・転入者に対する公共交通情報提供のモビリティマネジメント（MM） ・大型商業施設駐車場を活用したパークアンドライド（P＆R）の実施等 ・交通事業者連携による外国人旅行者を対象とした公共交通共通乗車券（ＦＴＣＰ）の実施等				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	パークアンドライド契約施設数	5	5	100.0%	a
成果の指標	公共交通が便利と感じる市民の割合	現状維持 (80%程度)	80.3	100.0%	
補足	－				

(2)地下鉄七隈線延伸事業の推進

目的	・都心部の交通渋滞や環境問題への対応のため、マイカーから地下鉄への転換を図る。 ・公共交通機関の利用促進のため、便利で利用しやすい地下鉄を目指す。 ・七隈線延伸により、都心部の回遊性の向上、沿線のまちづくりの促進に寄与する。		H28事業費	4,570,000	千円	
			H29事業費	8,422,000	千円	
対象	市民や来街者	担当	交通局建設部計画課			
実施内容	○中間駅西・東工区及び博多駅工区の土木本体工事（トンネル等） ○中間駅の出入口工事着手 ○線路・駅舎等工事に関する設計検討 （参考） 延伸区間：天神南～博多 建設キロ：約1.4 k m（営業キロ 約1.6 k m）					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	七隈線延伸事業の開業		32年度開業	—	—	—
成果の指標	七隈線延伸による地下鉄の新規利用者（万人/日）		2.3	—	—	
補足	・平成28年11月8日に道路陥没事故が発生したため、今後のスケジュール及び開業時期については、事故の原因究明及び再発防止策の検討を踏まえながら、再検討していくこととしている。					

(3)都心循環ＢＲＴの形成に向けた検討

目的	国際競争力を備えた九州・アジアをつなぐ交流拠点として、本市の成長を牽引する天神・渡辺通地区、博多駅周辺地区、アジアとの玄関口であるウォーターフロント地区間の回遊性を高め、市民や来街者にもわかりやすい公共交通によるアクセス強化を図るもの。		H28事業費	23,750 千円		
			H29事業費	20,080 千円		
対象	都心3拠点（天神・博多駅・ウォーターフロント地区）を回遊する市民や来街者	担当	住宅都市局都心創生部都心交通課			
実施内容	○「都心循環BRT」の形成に向けた連節バスによる試行運行の実施 ・H28.8～：試行運行開始（経路や乗降方法など運行上の課題等の検証・検討） （都心3拠点の循環運行はH28.10.25～）					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	公共交通（バス）分担率（ウォーターフロント行・学会）（%/毎年度）		—	18.6	—	a
成果の指標	交通アクセスのわかりやすさ（%/毎年度）		現状維持 (80%程度)	80.3	100.0%	
補足	—					

(4)東部地域における鉄道計画調査

目的	貝塚駅における乗継ぎを解消し、福岡市東部地域と都心部間の交通利便性の向上が図られる				H28事業費	5,000 千円	
					H29事業費	5,000 千円	
対象	地下鉄2号線、西鉄貝塚線利用者及び沿線居住者等			担当	住宅都市局都市計画部交通計画課		
実施内容	地下鉄と貝塚線の現況の利用実態をもとに、これまでに検討してきた直通運転スキーム案の長所・短所を整理し、最大の課題となっている費用対効果の改善を図るための新たな運行スキーム案の検討に着手した。						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—			—	—	—	a
成果の指標	公共交通が便利と感じる市民の割合（％）			現状維持 (80％程度)	80.3	—	
補足	—						

(5)都心部における交通マネジメント施策の推進

目的	都心部における交通混雑の緩和や交通結節機能の強化を図り、円滑な都市活動を支える快適な交通環境を創造するもの。		H28事業費		618 千円
			H29事業費		525 千円
対象	都市機能の集積や自動車交通の集中により交通混雑が慢性化している福岡都心部	担当	住宅都市局都心創生部都心交通課		
実施内容	・天神地区の交通課題解決に向けた、天神交通戦略に基づくWeLove天神協議会（WLT）との共働による短中期施策の検討及び実施 ・博多駅筑紫口駅前広場再整備に向けた関係者協議				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	—
成果の指標	1日あたりの鉄道・バス乗車人員（万人）	114万人	H29年度末に確定	—	
	都心部の駅における1日当たりの乗降人員（万人）	80万人	H29年度末に確定	—	
補足	—				

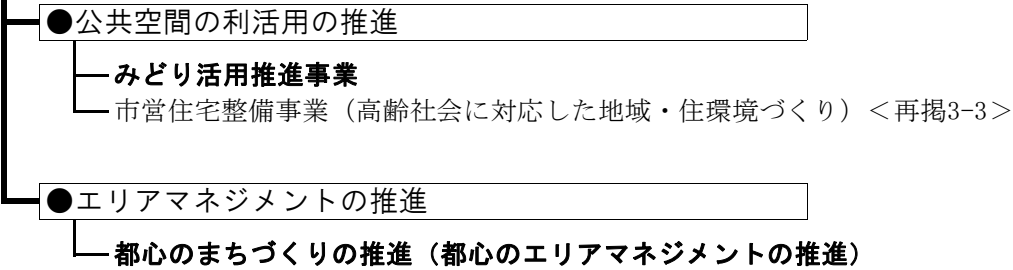
(6)生活交通支援

目的	生活交通は、通勤、通学、通院、買い物その他の日常生活に欠かすことのできない、市民の諸活動の基盤であり、その移動手段について、制限なく支障を来さないよう必要最低限の生活交通の確保を行う。				H28事業費	52,198 千円	
					H29事業費	60,716 千円	
対象	公共交通の利用について不便と感じる市民	担当	住宅都市局都市計画部交通計画課				
実施内容	①休廃止対策 路線バスの休廃止に伴い、公共交通空白地となる地域において、代替交通の運行経費に補助を行う。 【5路線：今宿姪浜線、板屋脇山線、志賀島島内線、脇山支線、金武橋本線】						
	②不便地対策 公共交通の利用が不便な地域や、それに準ずる地域において、地域主体の取組みに対する検討経費や、交通事業者が実施する試行運行の経費に補助を行う。 【1地区：東区美和台地区】						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	連絡協議会の開催回数（回/年度毎）【5路線(1回/路線)】			5	7	140.0%	a
成果の指標	地域における取り組みに対する支援（地区/年度毎）			2	2	100.0%	
補足	—						

目標4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

施策4-6 ストックの活用による地区の価値や魅力の向上			
施策主管局	総務企画局	関連局	住宅都市局
施策の課題			
これまで整備されてきた公共空間や民有空間については、持続的な維持管理や利活用の工夫など、既にある都市のストックを最大限に生かしながら、良好な都市環境の維持やさらなる魅力の向上が求められています。			
施策の方向性			
地域・企業・行政などさまざまな主体により、道路や公園などの公共空間や、公開空地などの民有空間、既存建築物など、都市のストックを持続的に賢く活用・管理するとともに、官民の連携による高質な空間創出を推進します。また、エリアマネジメント団体などとの共働により、都心部の魅力の向上や課題解決に取り組むとともに、それらの団体の自立的な運営を支援します。これらの取組みにより、にぎわいや安全・安心の空間を創出し、地区の価値や魅力を高めます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み



1 施策の評価

○：概ね順調	・エリアマネジメント団体によるまちの魅力向上につながるイベント実施、みどり経営基本方針に基づいた公園への民間活力の導入等による資産の有効活用などの取組みは、概ね順調に進んでいる。 ・（成果指標の設定なし）
--------	--

2 施策の関連指標の動向と分析

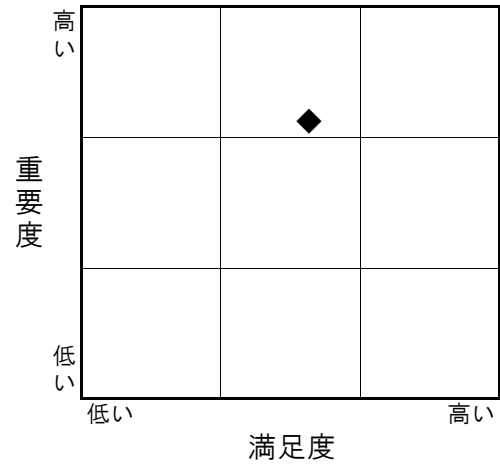
《成果指標》

指標の設定なし

《市民満足度調査（2015年度調査）》
道路や公園などの公共空間や公開空地，
既存建築物などを活かした，都心部の魅力向上

満足度		重要度	
満足	26.8%	重要	51.6%
不満足	18.0%	非重要	7.2%
どちらでもない	51.8%	どちらでもない	36.9%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
指標の設定なし

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●公共空間の利活用の推進

みどり活用推進事業

- 【進捗】・今津運動公園において公園駐車場有料化の工事を実施（H29n有料化）。
 ・水上公園については、都心部の水辺空間を活用した賑わい・憩い空間の拠点として、民間活力を導入した公園整備・管理運営を行うため、H27.11に工事着手しH28.7にリニューアルオープン。
 ・大正・昭和期の貴重な歴史建築物である旧高宮貝島邸を含む高宮南緑地において、民間活力の導入を図りながら、保存・活用するため、調査・検討を実施。事業者公募に向け、公募要件等を検討。
 ・文化的・歴史的価値を有する建築物について、現状の形で保存活用し、使い続けることができるように、建築基準法の適用を緩和。
- 【課題】・駐車場有料化の検討にあたっては、各公園の周辺環境や費用対効果、現況駐車場の利用状況、公園で開催されているイベントの状況などを把握しながら進めることが必要。
 ・これまでのまちづくりの進展の中で蓄積された都市ストックについて、財産の有効活用・にぎわいの創出などの視点からの管理・活用の取り組みが必要。
- 【今後】・公園駐車場の有料化は、9公園で実施済。今後も、順次、公園駐車場の有料化を実施。
 ・高宮南緑地については、H29nに事業者公募開始予定。

●エリアマネジメントの推進

都心のエリアマネジメント活動の自立への支援

- 【進捗】・地域・企業などが会員であるエリアマネジメント団体が、まちの魅力向上につながるイベントの実施、回遊性向上や来街者のおもてなし、まちの美化、防犯・防災活動等のまちづくり活動を実施。
 <エリアマネジメント団体（設立年度・会員数）の活動事例>
 ・We Love 天神協議会（H18n・127団体）
 天神明治通りストリートガーデン、天神クリーンデーの開催等
 ・博多まちづくり推進協議会（H20n・167団体）
 博多まち歩きマップ2017の発行、ハカタストリートバルの開催等
 ・街路灯広告バナーの掲出に伴う収益や公開空地等を活用したイベントの収益の一部をエリアマネジメント団体の収入とすることを可能にするなど、エリアマネジメント団体の自主財源の確保に取り組むとともに、引き続き、新たな自主財源の確保に向けて、市とエリアマネジメント団体と検討を実施。
- 【課題】・エリアマネジメント団体の設立から5年以上が経過し、定着化しつつある事業の継続的な実施が求められる一方で、多岐にわたる事業の選択と集中が必要。
 ・エリアマネジメント団体の自律的な運営に向け、公共空間の規制緩和に関する国の制度改正等の動向を踏まえ、自主財源確保への取り組みが必要。
- 【今後】・エリアマネジメント団体との共働により、都心部の魅力の向上や課題解決に取り組む。
 ・公共空間の利活用・維持管理に関する先進事例や国の動向等も参考に、エリアマネジメント団体の自立に向けて検討していく。

4 重点事業

(1)みどり活用推進事業

目的	みどり経営基本方針の理念が浸透し、職員のみどり資産活用に対するマインドの向上や体制の整備、市民・地域・企業によるみどり整備・運営への参画の充実、みどり資産整備・運営経費の収支改善等が実施されている状態。			H28事業費	56,280 千円
				H29事業費	24,200 千円
対象	みどり資産	担当	住宅都市局みどりのまち推進部みどり推進課		
実施内容	①公園駐車場の有料化 今津運動公園の駐車場工事 ②水上公園の有効活用 H28.7月 リニューアルオープン ③高宮南緑地への民間活力導入の検討 ④活気ある公園づくり事業の実施 ⑤コミュニティパーク事業の検討				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	駐車場有料化実施公園数（箇所）	10	9	90.0%	b
	民間活力導入事例数（箇所）	2	2	100.0%	
成果の指標	身近な地域において緑が豊かであると感じている市民の割合【％】	40.0	30.4	76.0%	
補足	都市公園において民間活力の導入が図られ、且つ、公園資産の有効活用も着実になされているから（西南杜の湖畔公園：カフェ、水上公園：民間事業者決定、駐車場有料化等）				

(2)都心のまちづくりの推進（都心のエリアマネジメントの推進）

目的	エリアマネジメント団体とともに都心部のにぎわい創出や魅力の向上、課題解決などのまちづくりに取り組む。			H28事業費	24,365 千円
				H29事業費	24,180 千円
対象	都心部	担当	総務企画局企画調整部		
実施内容	天神地区・博多地区において、地域・企業などが会員となって、魅力的なイベントの実施、回遊性向上や来街者のおもてなし、まちの美化、防犯・防災活動等のまちづくり活動を実施しているエリアマネジメント団体（天神地区：We Love 天神協議会、博多地区：博多まちづくり推進協議会）との共働により、都心部のにぎわい創出や魅力の向上、課題解決などのまちづくりに取り組んだ。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	エリアマネジメント団体	2	2	100%	a
成果の指標	福岡都心部は賑わいがあり訪れたい魅力があると感じる	80%	81.2%	102%	
補足	—				